

## 第5章 生活についての意識

### 第1節 生活重視度

近代産業社会において人びとの主たる生活関心は、地位達成競争のなかで高い学歴を獲得し、社会的評価の高い職業につき、多くの収入を得たり財産を築いたりすることに向けられる。このような地位への志向性は「達成的地位志向」と呼ぶことができる。しかし、脱物質主義的な価値志向の高まりは、こうした従来型の地位志向に収まらない生活関心を生み出している。つまり、他人との競争に勝つことよりも、他人とのつながりや関係を重視し、家族、地域社会、ボランティア、サークル活動などで役割を發揮するのに力点を置く社会生活への関心が高まりつつある。そして、このような地位への志向性は、達成的地位志向に対して「関係的地位志向」と呼ぶことができる。そこで、ここでは従来型の達成的地位と新しい関係的地位を人びとがどの程度重視しているのか探ることにした。

質問：ここにあげてある(1)から(7)のようなことから、あなたにとってどのくらい重要ですか。

- (1) 社会的評価の高い職業につくこと（職業）
- (2) 高い収入を得ること（収入）
- (3) 高い学歴を得ること（学歴）
- (4) 家族から信頼と尊敬を得ること（家族）
- (5) ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を發揮すること（社会活動）
- (6) 趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと（趣味・レジャー）

回答

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1 重要である    | 2 やや重要である |
| 3 あまり重要でない | 4 重要でない   |
| 5 わからない    |           |

#### 全体の傾向

図 5.1.1. は1999年から2001年の「生活重視度」の単純集計結果である。「家族」が約90%でもっとも高い。また「社会活動」が約60%ある。「趣味・レジャー」は約40%で相対的に低い。他方で、「収入」は約60%あるが、「学歴」・「職業」・「財産」は低い。つまり、総じて達成的地位志向より関係的地位志向が高いところに、今日の人びとの生活関心の特徴はある。

では、「職業」についての人びとの意識は今日どのような特徴をもっているだろうか。図 5.1.2. は「職業重視」を性・年齢別にまとめたものである。女性よりも男性の方が職業重視の意識が高い。とりわけ男性の20代では2001年に顕著な増加を示している。フリーターが増加し、若年失業率が高まっているように、職業的地位達成をめぐる若年層の競争は今日厳

図5.1.1. 生活重視度（単純集計 1999—2001年）

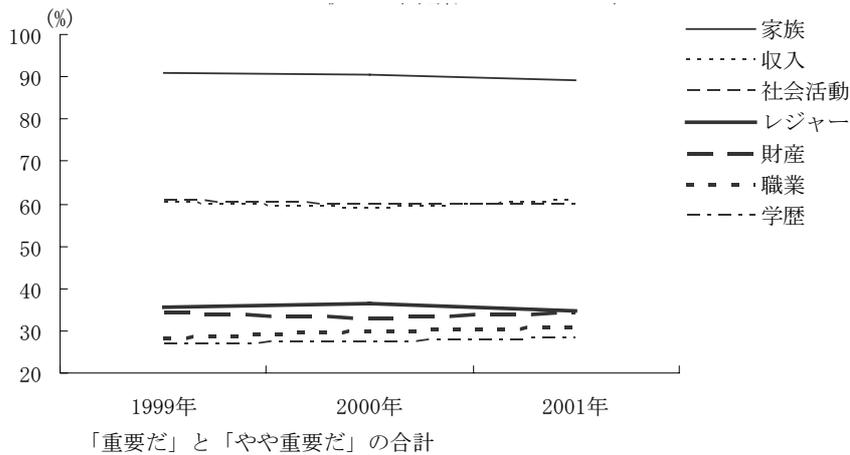
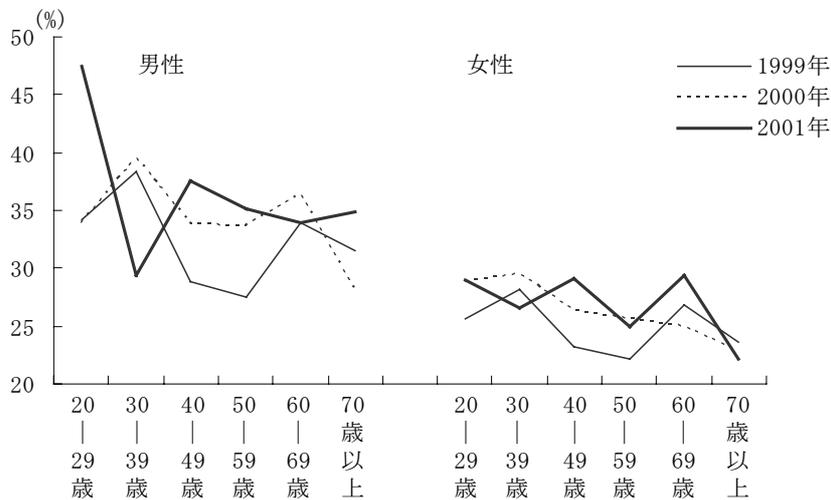


図5.1.2. 職業重視（性・年齢別）



しい状況にある。こうした状況が20代の若者の「職業重視」を高めている背景要因になっていると考えられる。また男性の40代から50代も年々増加している。さらに男性だけでなく女性においても40代では年々「職業重視」が増加している。競争主義が強まりつつある昨今の状況が、職業的地位をめぐる意識の相対的な高まりの背景にあるものと考えられる。

### 「生活重視度」の規定要因

「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」といった達成的地位志向と「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」といった関係的地位志向は、どのような属性に規定されているだろうか。

表5.1.1.1は「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」の規定要因である。「職業」は、クロス集計にもあったように、男性ほど重視している。1999年から2001年には学歴が高いほど「職業」重視である効果もあったが2001年には有意な効果はなくなっている。「学歴」は年齢が高いほど、学歴が高いほど重視している。また2000年と2001年には独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど「学歴」重視が高くなっている。「収入」は年齢が低いほど、収

表5.1.1.1. 「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」の規定要因（重回帰分析・全体）

	職業			学歴		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	.061**	.065***	.094***	-.074***	-.009	-.009
年齢	-.028	-.039	-.021	.071***	.079***	.123***
学歴	.060**	.069***	.038	.101***	.131***	.139***
本人収入	.051*	.047*	.033	.089***	.029	.011
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.001	.017	.026	-.023	.052**	.095***
共働き世帯	-.040	.025	-.008	-.030	.078***	.060**
その他	.029	.055**	-.002	-.005	.060**	.036
R2	.018	.019	.018	.016	.021	.025
adj-R2	.015	.016	.015	.013	.018	.022
F値	5.941***	6.670***	6.066***	5.314***	7.381***	8.829***
N	2334	2374	2368	2347	2383	2391

	収入			財産		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	.030	.109***	.101***	.021	.057**	.007
年齢	-.203***	-.199***	-.178***	-.128***	-.141***	-.164***
学歴	-.012	-.045*	-.021	.010	-.007	.013
本人収入	.078***	.076***	.050**	.055**	.029	.072***
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.022	.036	.058**	.031	.049	.031
共働き世帯	.054**	.089***	.092***	.031	.063**	.041
その他	.024	.018	-.008	.002	.055**	.052
R2	.049	.060	.058	.025	.023	.031
adj-R2	.046	.058	.055	.022	.020	.028
F値	17.120***	21.945***	20.986***	8.622***	7.847***	10.816***
N	2357	2397	2405	2321	2368	2372

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

入が多いほど、独身に比べて共働き世帯ほど重視している。また2000年と2001年には男性ほど「収入」を重視する効果もある。「財産」も年齢が低いほど、1999年と2001年では収入が多いほど重視されている。ここで、高学歴層ほど「学歴」を重視し、収入が高いほど「収入」や「財産」を重視していることに注目したい。「学歴」・「収入」・「財産」といった社会的資源を獲得していない層より獲得している層の方が、こうした資源へのこだわりが強いのである。近代的な地位達成競争は階層の下位から上位を目指す「上昇志向」を特徴としていたが、今日では、この意味での「上昇志向」は弛緩しているようである。

表5.1.1.2. は有職者における「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」の規定要因である。ここでも、年齢が高いほど「学歴」を重視しており、2000年と2001年では学歴が高いほど「学歴」を重視する効果もある。また、年齢が低いほど「収入」や「財産」を重視している。若年層の「収入」・「財産」重視は、第3節「生活不安」に示されているように、この世代の「収入や資産」への不安と表裏一体であると考えられる。就業先属性の効果を見ると、1999年と2001年には正規従業員であるほど「職業」や「学歴」を重視していたが、2001年には有意な効果がなくなっている。2000年と2001年においては、勤続年数が長いほど「財産」を重視している。また2001年には「収入」も勤続年数が長いほど重視している。組織への定着が個人生活にとって経済的に合理的に機能する日本型雇用慣行の特徴が、今日の雇用流動化のなかで逆に際立って意識されていると言える。

表5.1.1.2. 「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	職業			学歴		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	.041	.037	.072**	-.098***	-.051	-.032
年齢	.050	-.015	-.052	.089**	.095**	.103***
学歴	.040	.073**	.019	.052	.140***	.105***
本人収入	.003	-.043	-.015	.071**	-.011	-.026
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
転職回数	-.028	.016	-.049*	-.027	.071**	-.052*
勤続年数	-.059	.015	.074*	-.030	.044	.060
従業先規模	.037	.031	-.012	.063**	.032	.004
正規従業員	.066**	.102***	.048	.067**	.094***	.038
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	.028	-.002	.037	.026	-.017	.030
管理職	.036	.055	.036	.034	.043	.036
事務職	-.025	-.023	.018	.013	.011	.049
営業・販売職	-.013	.015	.031	.005	-.001	.026
サービス職	-.093***	-.002	-.003	-.038	-.015	.036
その他	-.065**	.021	.045	-.040	.019	.074***
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	-.009	.035	.014	-.029	.029	.072**
共働き世帯	-.046	.023	-.020	-.013	.084**	.052
その他	.002	.004	-.029	-.002	-.022	.001
R2	.044	.029	.034	.039	.044	.038
adj-R2	.033	.017	.023	.028	.032	.027
F値	3.875***	2.460***	2.984***	3.400***	3.730***	3.350***
N	1445	1395	1462	1442	1398	1467

	収入			財産		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.006	.090***	.083**	-.001	.054	.008
年齢	-.154***	-.183***	-.201***	-.143***	-.189***	-.192***
学歴	-.014	-.048	.011	-.009	.009	.031
本人収入	.036	.065*	.035	.052	.022	.072**
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
転職回数	.089***	.013	.030	.045	.011	-.017
勤続年数	.000	.027	.098***	.042	.083**	.098**
従業先規模	.019	-.035	.006	.007	-.032	-.007
正規従業員	.038	.078**	-.006	-.022	-.003	-.041
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	.011	-.040	-.032	-.038	-.044	-.046
管理職	.038	-.015	-.053	.059*	-.019	-.043
事務職	-.062*	-.008	-.013	-.021	-.060*	.000
営業・販売職	-.009	.024	.004	.010	-.019	.035
サービス職	-.046	.024	-.025	-.051	-.023	-.002
その他	-.043	.005	.036	-.022	-.015	.033
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.044	.029	.054	.031	.023	.011
共働き世帯	.040	.069**	.060*	.027	.060*	.012
その他	.030	-.033	.004	.004	.020	.027
R2	.041	.056	.041	.024	.026	.034
adj-R2	.029	.044	.029	.012	.014	.022
F値	3.570***	4.829***	3.639***	2.025***	2.179***	2.977***
N	1453	1405	1477	1424	1382	1463

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

次に関係的地位志向の規定要因を見よう。表5.1.2.1.は「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」の規定要因である。「家族」は、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど重視している。つまり、有配偶者の方が独身よりも「家族」を重視している。自分が生まれ育った家族よりも結婚して新たに築いた家族との関係において「家族」重視は高いと言える。「社会活動」は学歴が高いほど、収入が高いほど、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯などの有配偶者世帯ほど重視している。独身者よりも有配偶者の方が様々な機会地域や社会の活動と接する機会が多いことが関係していると考えられる。「趣味・レジャー」は年齢

表5.1.2.1. 「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」の規定要因（重回帰分析・全体）

	家族			社会活動			趣味・レジャー		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.073***	-.036	.005	-.012	-.058**	-.014	.095***	.020	.098***
年齢	.018	.018	-.036	.060**	.015	.023	-.074***	-.066**	-.068**
学歴	.052**	.018	.033	.120***	.123***	.076***	.041	.084***	.096***
本人収入	.068***	.041*	.039	.075***	.102***	.090***	.065**	.101***	.049**
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	.207***	.210***	.223***	.094***	.116***	.090***	.007	.078***	.060**
共働き世帯	.189***	.189***	.209***	.122***	.087***	.096***	.021	.029	.024
その他	.105***	.164***	.156***	.019	.139***	.074***	-.002	.089***	.122***
R2	.043	.039	.042	.036	.037	.023	.033	.033	.040
adj-R2	.040	.037	.039	.033	.034	.020	.030	.030	.038
F値	15.131***	14.093***	14.956***	12.236***	12.624***	8.026***	11.176***	11.540***	14.161***
N	2374	2414	2405	2285	2334	2358	2300	2356	2364

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

表5.1.2.2. 「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	家族			社会活動			趣味・レジャー		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.020	-.067*	-.019	.040	-.055	.008	.134***	.007	.134***
年齢	.001	-.029	-.041	.043	.067*	.038	-.089**	-.066*	-.087**
学歴	.057*	.012	-.003	.060*	.072**	.014	-.043	.038	.056*
本人収入	.035	.027	.012	.023	.072*	.028	.018	.055	.036
転職回数	.017	.043	.022	.033	.007	-.057*	-.027	-.037	-.035
勤続年数	.051	.060	.083*	.068*	.017	-.002	.064*	.018	.001
従業先規模	-.022	.010	.016	.043	.055*	.011	.056*	.047	.006
正規従業員	.033	.031	-.015	-.041	-.022	.007	-.007	.012	-.044
職種 (vs. 技能工)									
専門・技術職	-.025	-.048	.019	.060*	.050	.052	.038	.020	.035
管理職	.006	.017	-.002	.070**	.024	.056*	.069**	.021	.010
事務職	.040	-.024	.023	.049	.045	.047	.024	.000	.014
営業・販売職	.008	-.022	-.016	-.006	-.077**	-.028	.051	-.029	.035
サービス職	.058*	-.004	-.005	.080**	.042	.012	.016	.024	.041
その他	-.012	.000	.012	-.033	-.023	-.036	-.015	-.015	-.029
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	.189***	.158***	.206***	.011	.046	.093**	-.064*	.073**	.094***
共働き世帯	.212***	.167***	.194***	.076**	.022	.098***	-.008	.006	.050
その他	.052*	.041	.048*	-.002	.009	.045	-.017	.056*	.056**
R2	.047	.032	.041	.041	.044	.032	.042	.036	.049
adj-R2	.035	.020	.030	.029	.032	.021	.031	.024	.037
F値	4.123***	2.693***	3.693***	3.494***	3.624***	2.811***	3.627***	3.019***	4.332***
N	1447	1405	1472	1399	1366	1448	1413	1387	1456

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

が低いほど、収入が高いほど重視している。また1999年と2001年には男性ほど、2000年と2001年には学歴が高いほど、独身に比べて専業主婦世帯ほど「趣味・レジャー」を重視する効果もある。高学歴や高収入であるほど「社会活動」や「趣味・レジャー」を重視するという結果は、これらの関係的地位志向が学歴や収入などの達成的地位と無関係ではないことを示している。しかし、高学歴層や高所得層が旧来の地位達成に固執せずに、社会活動やサークル活動で中心的役割を担い、リーダーシップを発揮するところに新たな地位志向の広がりを見ることができよう。

表5.1.2.2. は有職者における「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」の規定要因である。ここでも独身に比べて専業主婦世帯ほど、共働き世帯ほど「家族」重視が高い。「社会活動」は1999年と2001年には独身に比べて共働き世帯ほど重視しており、2001年には専業主婦世帯ほど独身に比べて「社会活動」を重視する効果もある。また年齢が低いほど「趣味・

レジャー」を重視している。関係的地位志向を示す「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」については、就業先による有力な規定力はない。

### 雇用・分配・生活意識との相関

表5.1.3.1.は雇用・分配・生活意識と「生活重視度」の相関係数である。また表5.1.3.2.および表5.1.3.3.は男性と女性それぞれにおける雇用・分配・生活意識と「生活重視度」の相関係数である。

表5.1.3.1. 雇用・分配・生活意識と「生活重視度」の相関係数（全体）

		職業	学歴	収入	財産	家族	社会活動	趣味・レジャー
終身雇用	1999年	.031	.064**	-.010	.023	.030	-.038	-.030
	2000年	-.002	.007	.005	-.004	.032	-.013	-.025
	2001年	.034	.040*	-.035	.017	.000	.014	-.030
年功賃金	1999年	.063**	.070**	.028	.044*	.002	-.056**	-.034
	2000年	.029	.005	.009	.032	-.007	-.059**	-.047*
	2001年	.043*	.043*	-.008	.046*	-.026	-.022	-.028
福利厚生 の 給与化	1999年	.065**	.017	.065**	.067*	-.009	-.058**	-.014
	2000年	.023	.017	.078**	.041*	-.019	-.046*	-.022
	2001年	.004	-.015	.038	.038	-.018	-.006	-.010
自己啓発型 能力開発	1999年	-.005	-.034	-.003	.017	.028	.048*	.086**
	2000年	-.004	-.026	-.011	.016	-.013	.050*	.055**
	2001年	.005	-.020	.006	.032	-.015	.053**	.105**
組織との 一体感	1999年	.056**	.029	.028	.033	.080**	.093**	.100**
	2000年	.030	.025	.000	.042*	.065**	.078**	.060**
	2001年	.059**	.043*	.030	.008	.070**	.100**	.083**
実績原理	1999年	.068**	.057**	.073**	.100**	.022	-.043*	.015
	2000年	.098**	.079**	.116**	.126**	.034	-.086**	.008
	2001年	.089**	.053**	.093**	.072**	.042*	.002	.034
努力原理	1999年	.052**	.054**	.044*	.036	.058**	.054**	.030
	2000年	.049*	.039*	.039*	.068**	.097**	.041*	.039*
	2001年	.005	.047*	.023	.014	.053**	.070**	.033
必要原理	1999年	.001	-.022	-.046*	-.024	-.005	-.023	.005
	2000年	.022	.014	-.004	.038	.001	.022	.033
	2001年	.014	.010	.005	.047*	-.033	.005	.049*
平等原理	1999年	-.021	-.015	-.059**	-.038	-.012	-.014	.014
	2000年	-.039*	-.002	-.049*	-.050*	-.046*	.030	-.004
	2001年	-.007	-.012	-.021	.022	-.020	.017	-.002
地位競争不安	1999年	.163**	.114**	.165**	.124**	.060**	.079**	.106**
	2000年	.143**	.098**	.163**	.108**	.047*	.098**	.122**
	2001年	.142**	.131**	.166**	.134**	.059**	.060**	.104**
地位喪失不安	1999年	.152**	.108**	.151**	.123**	.039*	.068**	.112**
	2000年	.120**	.077**	.123**	.104**	.025	.064**	.118**
	2001年	.164**	.110**	.159**	.150**	.055**	.060**	.103**
現状維持	1999年	.037	.034	.018	-.014	.136**	.059**	-.004
	2000年	-.017	-.003	-.045*	-.005	.081**	.087**	.042*
	2001年	.005	.037	.005	-.005	.121**	.063**	.006
脱他人志向	1999年	-.073**	-.037	-.065**	-.071**	.057**	.009	-.041*
	2000年	-.052**	-.035	-.030	-.067**	.069**	.045*	-.010
	2001年	-.062**	-.033	-.052**	-.064**	.096**	.080**	.008
脱地位志向	1999年	-.105**	-.078	-.081**	-.132**	.160**	.131**	.067**
	2000年	-.092**	-.033	-.080**	-.099**	.117**	.151**	.052**
	2001年	-.047*	.001	-.052**	-.105**	.162**	.146**	.078**
自己肯定	1999年	.047	.027	.035	.003	.071**	.192**	.212**
	2000年	.022	.005	.019	.032	.094**	.154**	.176**
	2001年	.060**	.041**	.058**	.046*	.164**	.170**	.210**
脱物質主義	1999年	-.037	-.047*	-.114**	-.158**	.209**	.238**	.115**
	2000年	-.062**	-.024	-.137**	-.081**	.190**	.245**	.147**
	2001年	-.035	-.003	-.082**	-.137**	.197**	.252**	.135**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

達成的地位志向を示す項目も関係的地位志向を示す項目も「地位競争不安」・「地位喪失不安」と正の相関がある。しかし、「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」は、「脱地位指向」・「自己肯定」・「脱物質主義」とも正の相関があり、やはり旧来的な地位にとらわれない意識がある。また「家族」・「社会活動」・「趣味・レジャー」は「組織との一体感」とも正の相関がある。ここから、家族を大切に、社会活動や趣味に力を注ぐ意識の背後には組織に依拠した働き方を重視する意識があることがうかがえる。「趣味・レジャー」は「現状維持」と負の相関がある一方で「自己啓発型能力開発」と正の相関があり、「第二の層」と重なる

表5.1.3.2. 雇用・分配・生活意識と「生活重視度」の相関係数（男性）

		職業	学歴	収入	財産	家族	社会活動	趣味・レジャー
終身雇用	1999年	.051	.075**	-.002	.019	.051	.001	-.005
	2000年	.017	.042	.018	-.016	.039	.030	.000
	2001年	.083**	.111**	-.011	.041	.006	.056	-.034
年功賃金	1999年	.071*	.082**	.027	.044	-.034	-.060*	-.071*
	2000年	.040	.040	.033	.023	-.015	-.059*	-.060*
	2001年	.093**	.096**	.034	.063*	-.059*	-.016	-.034
福利厚生 の 給与化	1999年	.032	.010	.079**	.090**	.024	-.027	.006
	2000年	.063*	.042	.120**	.063*	-.056	-.038	-.029
	2001年	.020	-.027	.036	.068*	-.057	.006	.014
自己啓発型 能力開発	1999年	-.035	-.033	-.024	.037	.047	.027	.106**
	2000年	.003	-.003	-.031	.012	-.038	.057	.047
	2001年	-.026	-.044	.008	.052	-.027	.042	.108**
組織との 一体感	1999年	.072*	.008	.022	.042	.075*	.097**	.111**
	2000年	.047	.027	-.017	.030	.087**	.108**	.052
	2001年	.069*	.084**	.025	-.001	.048	.129**	.109**
実績原理	1999年	.067*	.083**	.095**	.112**	.062*	.018	.056
	2000年	.086**	.038	.090**	.087**	.025	-.112**	-.015
	2001年	.049	.043	.094**	.085**	.037	.009	.043
努力原理	1999年	.044	.058*	.060*	.070*	.071*	.105**	.011
	2000年	.092**	.087**	.066*	.070*	.087**	.030	.034
	2001年	.018	.041	.043	.012	.075**	.096**	.026
必要原理	1999年	-.002	-.022	-.020	-.023	-.003	-.008	-.007
	2000年	.029	.002	-.019	.037	.006	.047	.001
	2001年	-.017	-.013	-.034	.048	-.058*	-.033	.030
平等原理	1999年	.026	.015	-.049	-.044	.021	.026	.018
	2000年	-.037	.015	-.029	-.022	-.051	.086**	.004
	2001年	.021	.005	-.004	.062*	-.039	.021	.002
地位競争不安	1999年	.162**	.101**	.157**	.085**	.063*	.070*	.078**
	2000年	.146**	.076**	.137**	.068*	.066*	.083**	.111**
	2001年	.149**	.119**	.143**	.155**	.079**	.031	.100**
地位喪失不安	1999年	.124**	.093**	.108**	.091**	.063*	.079**	.072*
	2000年	.117**	.059*	.090**	.067*	.008	.055	.085**
	2001年	.169**	.090**	.142**	.180**	.069*	.021	.093**
現状維持	1999年	.068*	.055	.008	-.033	.129**	.087**	.007
	2000年	-.014	-.003	-.061*	.000	.080**	.070*	.026
	2001年	.041	.060*	.027	.032	.117**	.079**	.044
脱他人志向	1999年	-.042	-.031	-.078**	-.055	.059*	.001	-.062*
	2000年	-.041	-.041	-.028	-.050	.090**	.052	.005
	2001年	-.038	-.035	-.048	-.046	.129**	.149**	.046
脱地位志向	1999年	-.058*	-.110**	-.091**	-.131**	.103**	.127**	.085**
	2000年	-.085**	-.022	-.078**	-.106**	.136**	.157**	.058*
	2001年	-.046	-.006	-.066*	-.134**	.170**	.128**	.094**
自己肯定	1999年	.041	-.044	.021	.018	.065*	.156**	.243**
	2000年	-.014	-.006	.039	.047	.120**	.120**	.174**
	2001年	.017	.066*	.026	.039	.133**	.157**	.219**
脱物質主義	1999年	-.013	-.090**	-.150**	-.172**	.189**	.242**	.136**
	2000年	-.041	-.022	-.104**	-.070*	.202**	.280**	.161**
	2001年	-.040	.022	-.073**	-.144**	.235**	.287**	.179**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

ところが大きい。「社会活動」も「自己啓発型能力開発」と正の相関があるが、同時に「現状維持」とも正の相関がある。また「家族」も「現状維持」と正の相関がある。「職業」・「学歴」・「収入」・「財産」は「実績原理」と正の相関がある。しかし、「職業」は「年功賃金」・「組織との一体感」と正の相関があり、「学歴」はやはり「終身雇用」・「年功賃金」と正の相関がある。この点で、「職業」・「学歴」重視層は「第一の層」の特徴をもつ。この傾向はとりわけ男性に特徴的である。

表5.1.3.3. 雇用・分配・生活意識と「生活重視度」の相関係数（女性）

		職業	学歴	収入	財産	家族	社会活動	趣味・レジャー
終身雇用	1999年	.021	.051	-.009	.036	.005	-.070*	-.037
	2000年	-.010	-.024	.007	.013	.025	-.053	-.039
	2001年	-.005	-.031	-.045	-.002	-.003	-.023	-.012
年功賃金	1999年	.069*	.055*	.041	.053	.032	-.046	.028
	2000年	.035	-.023	.009	.052	.000	-.059*	-.021
	2001年	.009	-.004	-.029	.038	.006	-.020	-.003
福利厚生 の給与化	1999年	.102**	.022	.055	.047	-.040	-.086**	-.028
	2000年	-.016	-.007	.041	.020	.015	-.054	-.017
	2001年	-.009	-.002	.045	.009	.019	-.016	-.029
自己啓発型 能力開発	1999年	.017	-.033	.011	-.006	.013	.065*	.055
	2000年	-.029	-.047	-.020	.006	.011	.046	.046
	2001年	.015	-.001	-.016	.005	-.009	.054*	.082**
組織との 一体感	1999年	.023	.056	.015	.012	.090**	.080**	.060*
	2000年	.001	.020	-.011	.041	.048	.055	.052
	2001年	.027	.007	.011	.007	.082**	.071*	.035
実績原理	1999年	.059*	.038	.045	.081**	-.009	-.101**	-.041
	2000年	.092**	.109**	.116**	.149**	.043	-.067*	.012
	2001年	.105**	.059*	.073**	.051	.039	-.014	.003
努力原理	1999年	.063*	.049	.031	.003	.046	.006	.052
	2000年	.012	-.007	.023	.069**	.108**	.052*	.050
	2001年	-.008	.052	.005	.016	.034	.046	.040
必要原理	1999年	.004	-.021	-.071**	-.025	-.008	-.037	.017
	2000年	.018	.026	.011	.039	-.003	.000	.065*
	2001年	.046	.032	.043	.047	-.011	.041	.072**
平等原理	1999年	-.056*	-.045	-.061*	-.026	-.043	-.047	.025
	2000年	-.031	-.015	-.054*	-.070**	-.043	-.018	-.002
	2001年	-.020	-.024	-.021	-.008	-.001	.020	.011
地位競争不安	1999年	.156**	.130**	.164**	.155**	.062*	.082**	.120**
	2000年	.130**	.116**	.176**	.139**	.032	.112**	.124**
	2001年	.132**	.140**	.182**	.111**	.040	.083**	.104**
地位喪失不安	1999年	.169**	.127**	.184**	.146**	.022	.051	.133**
	2000年	.111**	.091**	.139**	.132**	.043	.074**	.139**
	2001年	.153**	.129**	.166**	.116**	.040	.094**	.105**
現状維持	1999年	.020	.012	.039	.016	.139**	.040	.007
	2000年	-.003	.000	-.012	.003	.081**	.105**	.071**
	2001年	-.009	.018	.006	-.031	.129**	.056*	-.006
脱他人志向	1999年	-.104**	-.043	-.054*	-.085**	.055*	.016	-.022**
	2000年	-.066*	-.030	-.036	-.085**	.052*	.039	-.026
	2001年	-.084**	-.031	-.053*	-.080**	.069**	.019	-.027
脱地位志向	1999年	-.146**	-.049	-.066*	-.128**	.211**	.138**	.063*
	2000年	-.086**	-.040	-.065*	-.084**	.099**	.146**	.059*
	2001年	-.035	.011	-.027	-.068*	.160**	.170**	.078**
自己肯定	1999年	.046	.094**	.041	-.017	.081**	.222**	.170**
	2000年	.042	.011	-.016	.011	.074**	.184**	.168**
	2001年	.085**	.016	.069*	.044	.186**	.176**	.186**
脱物質主義	1999年	-.054*	-.007	-.075**	-.140**	.226**	.238**	.109**
	2000年	-.067*	-.021	-.150**	-.081**	.180**	.215**	.149**
	2001年	-.021	-.027	-.082**	-.126**	.165**	.223**	.103**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

## 第2節 生活充実感

現代の日本では仕事だけの生活を重視する意識が低下し、代わって仕事と他の生活との調和を図る意識が徐々に主流になりつつある。それでは、実際には、日々のどのような活動から充実感を得ているだろうか。また生活全体の充実感はどうだろうか。

質問：あなたは、つぎのような活動や生活について、どのくらい充実感をお持ちですか。

- (1) 日頃、従事している仕事（会社勤め・パート・自営の仕事などで、家事労働は含まない）
- (2) 家庭生活（家庭生活）
- (3) 社会とのつながりのある活動（ボランティア、町内会、リサイクル、「～を考える会」、少年野球の手伝い、PTAなど）（社会活動）
- (4) 趣味やレジャーなどの自由時間活動（自由時間）
- (5) 生活全体について

回答

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1 充実感がある    | 2 ある程度充実感がある |
| 3 あまり充実感がない | 4 充実感がない     |
| 5 どちらともいえない | 6 あてはまらない    |
| 7 わからない     |              |

### 全体の傾向

図5.2.1.は1999年から2001年の「生活充実感」の単純集計結果である。約75%が生活全体に充実感をもっている。もっとも高いのは「家庭生活」であり約80%である。次に「自由時間」活動が高く約60%、仕事は約50%である。もっとも低いのは「社会活動」であるが、年々増加傾向にある。社会活動はこれまではどちらかと言えば仕事、家庭生活、自由時間活動に比べて人びとの関心をひくことが少なかったが、ボランティアへの関心をきっかけ

図5.2.1. 生活充実感（1999－2001年）

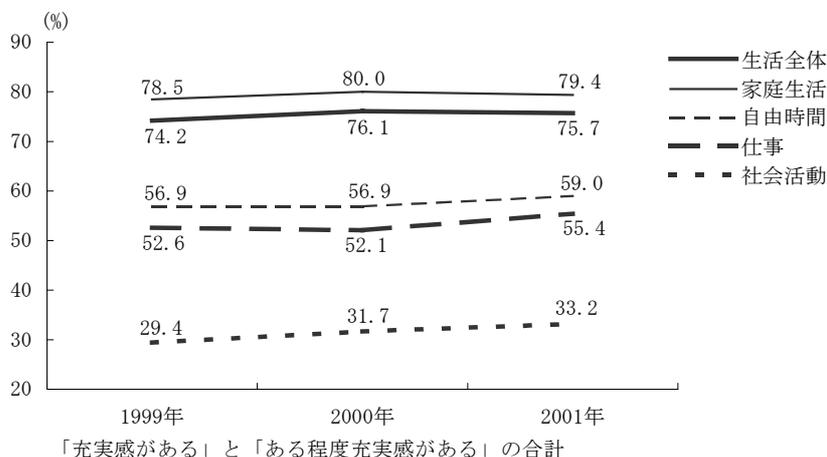
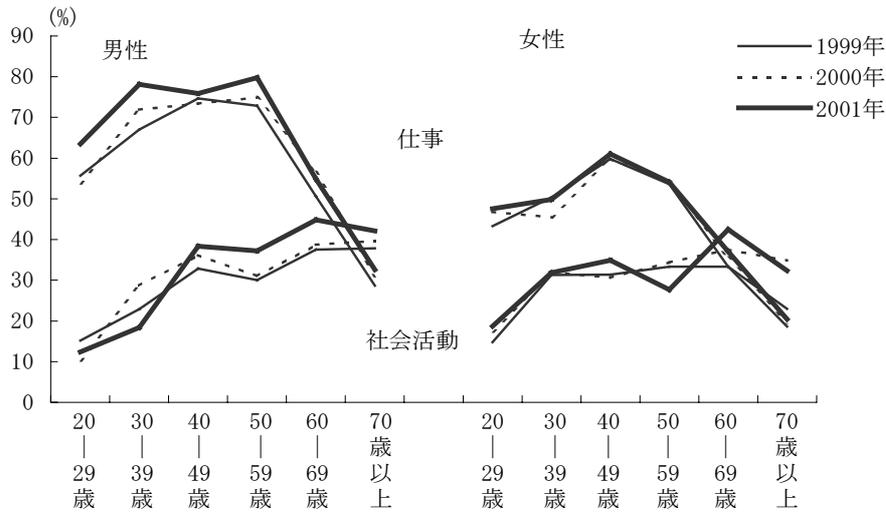


図5.2.2. 「仕事」と「社会活動」の充実感（性・年齢別）



に近年活発になっている。ここでの「社会活動」の動向はこうした社会的背景によるものと考えられる。

そして、この「社会活動」の特徴は「仕事」と比較することでより鮮明になる。図5.2.2.は「仕事」と「社会活動」の充実感を性・年齢別にまとめたものである。「仕事」の充実感 は女性よりも男性の方が高い。また男女とも30歳代から50歳代で高くなる。つまり、いわゆる「働き盛り」と言われる年齢層で「仕事」の充実感が高い。特に男性では20歳代から50歳代にかけて「仕事」の充実感が年々増加している。しかし、定年退職を迎える60歳代以上では男女とも急激に低くなっている。これに対して、「社会活動」は男女で大きな差はなく、男女とも年齢が高いほど充実感が高い。特に40歳代以上の男性と40歳代及び60歳代の女性の充実感が3年間で高まっている。近年中高年層の社会参加が注目されているが、充実感からも、この層が「社会活動」に積極的であることがうかがえる。

### 「生活充実感」の規定要因

表5.2.1.はサンプル全体における「生活充実感」の規定要因である。まず「生活全体」の充実感 は女性ほど、学歴が高いほど、収入が高いほど高い。また1999年と2001年では年齢が高いほど充実感が高い効果もある。さらに、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯など有配偶者世帯の充実感の方が高い。「仕事」の充実感 は女性ほど、年齢が高いほど、収入が高いほど、独身に比べて共働き世帯ほど高い。クロス集計では女性より男性の充実感の方が高かったが、賃金の性別格差を考えるなら、男女の収入の差が反映されていたと解することができる。「家庭生活」の充実感 は女性ほど、収入が高いほど、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど高い。「社会活動」の充実感 は、クロス集計にもあったように年齢の効果が大きく、年齢が高いほど充実感が高い。また「社会活動」も独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど充実感が高い。2000年と2001年では女性ほど「社会活動」の充実感が高い効

表5.2.1. 「生活充実感」の規定要因（重回帰分析・全体）

	生活全体		
	1999	2000	2001
性別	-.097***	-.117***	-.096***
年齢	.095***	.039	.104***
学歴	.120***	.046*	.114***
本人収入	.078***	.071***	.113***
世帯 (vs. 独身)			
専業主婦世帯	.135***	.159***	.124***
共働き世帯	.115***	.141***	.100***
その他	.117***	.128***	.144***
R2	.039	.035	.046
adj-R2	.036	.032	.043
F値	13.812***	12.526***	16.431***
N	2398	2423	2419

	仕事			家庭生活		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.110***	-.072***	-.076***	-.111***	-.100***	-.105***
年齢	.148***	.093***	.122***	.070***	.049**	.031
学歴	.083***	.038	.059**	.041	.027	.042*
本人収入	.161***	.121***	.164***	.068***	.071***	.104***
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.003	.137***	.050	.233***	.251***	.206***
共働き世帯	.057*	.134***	.074**	.225***	.235***	.207***
その他	-.058**	.076**	.001	.153***	.140***	.218***
R2	.053	.045	.047	.058	.062	.056
adj-R2	.049	.041	.044	.055	.059	.053
F値	13.980***	11.478***	12.542***	20.878***	22.592***	20.275***
N	1764	1720	1771	2374	2391	2403

	社会活動			自由時間活動		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.028	-.078***	-.062**	-.013	-.035	-.003
年齢	.227***	.161***	.257***	.105***	.010	.109***
学歴	.032	.024	.060**	.140***	.048*	.104***
本人収入	-.012	.007	-.005	.025	.031	.082***
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.087***	.123***	.066**	-.052*	-.022	-.060**
共働き世帯	.116***	.080***	.053*	-.089***	-.070***	-.120***
その他	.039	.114***	.069**	.019	.034	.045
R2	.053	.048	.069	.023	.008	.038
adj-R2	.049	.044	.065	.020	.005	.035
F値	14.635***	13.476***	20.556***	7.376***	2.656***	12.758***
N	1841	1888	1957	2241	2292	2275

\*\*\* 1%水準で有意      \*\* 5%水準で有意      \* 10%水準で有意

果もある。ここには、20代から30代の若年層では女性の方が「社会活動」の充実感が高いことが反映されていると考えられる。「自由時間活動」の充実感は学歴が高いほど高く、独身に比べて共働き世帯では低い。

ここで生活充実感は独身よりも有配偶者世帯の方が高いことに注目したい。今日、未婚化・晩婚化の進行が指摘され、結婚するより独身でいることのメリットも指摘されている。しかし、実際は独身者より有配偶者の方が生活充実感は高いのである。そして、この傾向は「家庭生活」や「社会活動」の充実感でとりわけ顕著である。他方で、「自由時間活動」は専業主婦世帯や共働き世帯の方が独身より低くなっている。なるほど、既婚者に比べて独身の方が自分のために費やせる時間は多く、その時間を趣味やレジャーに充てることができる。しかし、それ以外の多くの場合において、有配偶者は独身者より高い充実感を得ており、結

果として生活全体の充実感は高いのである。

表 5.2.2.1. と表 5.2.2.2. は有職者における「生活充実感」の規定要因である。「生活全体」の充実感はここでも女性ほど、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど高い。1999年と2001年には収入が高いほど「生活全体」の充実感が高い効果もある。「仕事」については、やはり女性ほど、収入が多いほど、1999年と2001年は年齢が高いほど充実感が高い。「家庭生活」の充実感は女性ほど、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯といった有配偶者世帯ほど高い。2000年と2001年では収入が高いほど「家庭生活」の充実感が高い効果もある。「社会活動」は、独身に比べて共働き世帯ほど高く、1999年と2001年は年齢が高いほど高い。また正規従業員であるほど「社会活動」の充実感は低い。ここには、会社に拘束されたサラリーマンのライフスタイルが大きく関係していると考えられる。「自由時間活動」は共働き世帯ほど独身に比べて充実感が低い。

### 雇用・分配・生活意識との相関

表 5.2.3.1. は雇用・分配・生活意識と「生活充実感」の相関係数である。また表 5.2.3.2. と表 5.2.3.3. は男性と女性それぞれにおける雇用・分配・生活意識と「生活充実感」の相関係数である。

「生活全体」も各生活領域も、「地位競争不安」・「地位喪失不安」と負の相関があり、「脱他人指向」・「脱地位指向」・「自己肯定」・「脱物質主義」と正の相関がある。つまり、地位への不安がなく、地位に拘泥しない意識が生活充実感と結びついている。また「生活全体」・「仕事」・「社会活動」・「自由時間活動」は「組織との一体感」と正の相関があり、2001年では「家庭生活」も「組織との一体感」と正の相関がある。ここから、組織と一体感を持てる

表5.2.2.1. 「生活全体」と充実感の規定要因（重回帰分析・有職者）

	生活全体		
	1999	2000	2001
性別	-.073**	-.118***	-.088***
年齢	.010	.006	.062
学歴	.079**	.007	.024
本人収入	.093***	.047	.127***
-----	-----	-----	-----
転職回数	-.023	.002	-.048
勤続年数	.058	.008	-.029
従業先規模	.023	.028	.021
正規従業員	-.062**	-.008	-.044
職種 (vs. 技能工)			
専門・技術職	-.035	-.012	.052
管理職	.002	.024	-.017
事務職	-.027	-.054	.005
営業・販売職	-.017	-.021	-.032
サービス職	-.020	-.027	.025
その他	-.041	-.038	-.025
-----	-----	-----	-----
世帯 (vs. 独身)			
専業主婦世帯	.127***	.132***	.148***
共働き世帯	.132***	.131***	.126***
その他	.080***	.067**	.080***
R2	.048	.031	.053
adj-R2	.037	.019	.042
F値	4.285***	2.615***	4.788***
N	1456	1409	1476

表5.2.2.2 「仕事」・「家庭生活」・「社会活動」・「自由時間活動」と充実感の規定要因  
(重回帰分析・有職者のみ)

	仕事			家庭生活		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.089**	-.082**	-.085**	-.093***	-.119***	-.147***
年齢	.112***	.064	.139***	.011	.011	-.022
学歴	.037	.018	.021	.050	.002	-.024
本人収入	.135***	.085**	.127***	.011	.073**	.106***
転職回数	.019	-.030	-.035	-.012	-.011	-.024
勤続年数	.016	.004	.020	.076**	.041	-.007
従業先規模	-.016	-.014	-.036	.037	.002	.003
正規従業員	-.024	-.017	.006	-.009	.045	.006
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	.077**	.034	.047	-.010	.001	-.005
管理職	.059	.050	.031	-.001	-.017	-.001
事務職	.018	-.042	.022	-.021	-.014	-.010
営業・販売職	.067**	-.009	-.057*	-.005	-.038	-.061**
サービス職	.049	.020	.052*	.008	-.003	.022
その他	-.002	.020	.008	-.042	-.012	.009
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	-.011	.114***	.066*	.224***	.263***	.279***
共働き世帯	.017	.097***	.051	.230***	.269***	.266***
その他	-.001	.073**	.053*	.051*	.075***	.135***
R2	.047	.045	.065	.061	.075	.082
adj-R2	.036	.033	.054	.050	.064	.071
F値	4.190***	3.805***	5.888***	5.493***	6.563***	7.622***
N	1447	1393	1460	1445	1393	1464

	社会活動			自由時間活動		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	.020	.012	.004	.036	.017	.010
年齢	.083**	.042	.147***	.047	-.069*	.051
学歴	-.011	-.032	.005	.037	.000	.036
本人収入	-.006	.030	.019	.027	-.003	.128***
転職回数	-.020	.003	-.028	.000	.067**	.017
勤続年数	.104**	.043	.056	.039	.101***	.008
従業先規模	-.018	-.036	-.028	.098***	.030	.025
正規従業員	-.120***	-.112***	-.086**	-.125***	-.017	-.046
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	.047	.018	.006	.038	.029	.014
管理職	.045	-.003	.017	.009	.040	-.085**
事務職	-.008	.043	-.041	.017	.057	-.013
営業・販売職	-.007	-.087**	-.066**	.023	-.025	-.049
サービス職	.035	-.056	-.022	-.019	.025	-.028
その他	-.029	-.022	-.066**	-.047	.000	-.011
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.037	.078*	.012	-.114***	-.057	-.059
共働き世帯	.102***	.095**	.080**	-.131***	-.092**	-.120***
その他	.008	.073**	.073**	-.018	-.006	.005
R2	.075	.054	.085	.034	.019	.032
adj-R2	.062	.039	.072	.022	.006	.020
F値	5.585***	3.743***	6.752***	2.869***	1.498*	2.701***
N	1182	1135	1253	1387	1345	1414

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

働き方は、仕事だけでなく、生活の様々な場面で重要な機能を果たすと考えられる。

「生活全体」と「仕事」は、「終身雇用」・「現状維持」と正の相関がある。「家庭生活」と「社会活動」は「努力原理」・「現状維持」と正の相関がある。「社会活動」は「年功賃金」・「平等原理」とも正の相関がある。また女性において「家庭生活」と「社会活動」は「年功賃金」と正の相関がある。このように見ると、「生活全体」・「仕事」・「家庭生活」・「社会活動」で充実感がある層は「第一の層」の特徴を有していると言える。これに対して、「自由時間活動」は、「自己啓発型能力開発」と正の相関があり、「現状維持」とは負の相関がある。とりわけ男性でこの傾向が顕著である。この点で「自由時間活動」で充実感をもつ層は「第

二の層」と特徴を共有している。

表5.2.3.1. 雇用・分配・生活意識と「生活充実感」の相関係数（全体）

		生活全体	仕事	家庭生活	社会活動	自由時間活動
終身雇用	1999年	.011	.046*	.012	.035	-.034
	2000年	.039*	.040	.017	.017	-.016
	2001年	.064**	.061**	.060**	.080**	.030
年功賃金	1999年	-.010	-.010	.013	.046*	.000
	2000年	-.011	-.017	-.012	.005	-.038
	2001年	.028	.017	.058**	.054*	.062**
福利厚生 の 給与化	1999年	-.017	.008	-.032	-.019	-.004
	2000年	-.016	.004	.008	-.007	-.032
	2001年	-.027	-.004	-.029	-.057**	-.041*
自己啓発型 能力開発	1999年	.059**	.063**	.043*	.000	.075**
	2000年	-.013	.067**	.017	.030	.014
	2001年	.028	.038	-.004	.053*	.049*
組織との 一体感	1999年	.034	.088**	.026	.049*	.057**
	2000年	.057**	.101**	.039	.031	.024
	2001年	.104**	.116**	.066**	.057**	.059**
実績原理	1999年	.034	.044*	.029	-.010	-.014
	2000年	.019	.084**	.061**	-.040	-.001
	2001年	.027	.030	.002	.006	.006
努力原理	1999年	.020	.057*	.064**	.083**	-.024
	2000年	.074**	.089**	.107**	.064**	.023
	2001年	.029	.027	.039*	.059**	.017
必要原理	1999年	.019	.002	.023	.037	.027
	2000年	.038	-.014	.018	.008	-.006
	2001年	-.018	-.009	.009	.020	.010
平等原理	1999年	.007	-.025	-.002	.056*	-.013
	2000年	-.003	-.016	-.014	.058**	-.021
	2001年	-.019	-.036	.004	.048*	-.011
地位競争不安	1999年	-.101**	-.029	-.090**	-.041*	-.079**
	2000年	-.067**	-.049*	-.066**	-.058**	-.078**
	2001年	-.113**	-.086**	-.071**	-.083**	-.062**
地位喪失不安	1999年	-.110**	-.038	-.094**	-.043	-.080**
	2000年	-.095**	-.068**	-.091**	-.058**	-.097**
	2001年	-.132**	-.097**	-.086**	-.043*	-.072**
現状維持	1999年	.033	.052*	.073**	.069**	.032
	2000年	.083**	.081**	.099**	.112**	.031
	2001年	.039*	.100**	.077**	.121**	.048*
脱他人志向	1999年	.076**	.109**	.050**	.065**	.058**
	2000年	.108**	.128**	.089**	.081**	.062**
	2001年	.105**	.137**	.078**	.107**	.103**
脱地位志向	1999年	.103**	.106**	.119**	.054*	.130**
	2000年	.158**	.077**	.094**	.091**	.147**
	2001年	.104**	.060**	.104**	.069**	.131**
自己肯定	1999年	.209**	.167**	.146**	.160**	.190**
	2000年	.207**	.174**	.190**	.134**	.203**
	2001年	.200**	.161**	.177**	.187**	.212**
脱物質主義	1999年	.196**	.155**	.136**	.140**	.206**
	2000年	.198**	.159**	.175**	.144**	.150**
	2001年	.197**	.153**	.175**	.167**	.176**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

表5.2.3.2. 雇用・分配・生活意識と「生活充実感」の相関係数（男性）

		生活全体	仕事	家庭生活	社会活動	自由時間活動
終身雇用	1999年	-.002	.047	.037	.023	-.006
	2000年	.059*	.041	.028	.034	.002
	2001年	.053	.047	.061*	.095**	.046
年功賃金	1999年	-.058*	-.028	-.036	-.022	-.017
	2000年	-.056	-.058	-.062*	-.029	-.058*
	2001年	-.014	.009	.037	-.001	.057
福利厚生 の 給与化	1999年	.023	.037	.015	.036	.042
	2000年	.032	.019	-.020	-.010	-.053
	2001年	-.040	.004	-.042	-.042	-.042
自己啓発型 能力開発	1999年	.098**	.093**	.063*	.030	.111**
	2000年	.013	.086**	.031	.037	.025
	2001年	.040	.030	.005	.095**	.075*
組織との 一体感	1999年	.036	.050	-.014	.052	.060*
	2000年	.117**	.109**	.112**	.049	.042
	2001年	.105**	.119**	.069*	.041	.049
実績原理	1999年	.052	.061*	.057*	.014	.002
	2000年	.048	.095**	.074*	-.042	-.036
	2001年	.039	-.001	.010	.027	.029
努力原理	1999年	.001	.061*	.070*	.077*	-.040
	2000年	.110**	.089**	.132**	.087**	.043
	2001年	.027	.033	.039	.075*	.024
必要原理	1999年	.010	-.023	.053	.026	.013
	2000年	.084**	-.004	.032	.046	.016
	2001年	-.020	-.022	.013	.018	.048
平等原理	1999年	.031	-.020	.012	.068*	-.005
	2000年	.009	-.021	.011	.063*	.019
	2001年	-.025	-.038	.014	.039	.014
地位競争不安	1999年	-.092**	-.034	-.097**	-.002	-.084**
	2000年	-.029	-.024	-.008	-.034	-.064*
	2001年	-.124**	-.056	-.063*	-.085**	-.023
地位喪失不安	1999年	-.095**	-.027	-.063*	-.023	-.076**
	2000年	-.061*	-.050	-.070*	-.046	-.088**
	2001年	-.151**	-.099**	-.090**	-.068*	-.049
現状維持	1999年	.024	.034	.088**	.111**	.054
	2000年	.069*	.055	.074*	.132**	-.027
	2001年	-.015	.090**	.036	.145**	.038
脱他人志向	1999年	.080**	.132**	.083**	.024	.051
	2000年	.093**	.104**	.074*	.113**	.043
	2001年	.096**	.143**	.034	.128**	.104**
脱地位志向	1999年	.098**	.108**	.127**	.100**	.164**
	2000年	.162**	.063*	.087**	.101**	.141**
	2001年	.074**	.018	.066*	.062*	.108**
自己肯定	1999年	.204**	.152**	.138**	.171**	.205**
	2000年	.231**	.170**	.197**	.169**	.202**
	2001年	.192**	.120**	.142**	.147**	.197**
脱物質主義	1999年	.217**	.149**	.123**	.159**	.193**
	2000年	.207**	.151**	.199**	.179**	.145**
	2001年	.167**	.113**	.140**	.168**	.165**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

表5.2.3.3. 雇用・分配・生活意識と「生活充実感」の相関係数（女性）

		生活全体	仕事	家庭生活	社会活動	自由時間活動
終身雇用	1999年	.017	.043	-.022	.044	-.061*
	2000年	.011	.040	.003	-.005	-.034
	2001年	.074**	.080*	.055*	.061*	.020
年功賃金	1999年	.028	.010	.054*	.115**	.020
	2000年	.018	.034	.026	.030	-.023
	2001年	.065*	.031	.073**	.104**	.075**
福利厚生 の 給与化	1999年	-.060*	-.031	-.084**	-.075*	-.049
	2000年	.001	-.012	.034	-.003	-.013
	2001年	-.015	-.012	-.019	-.074*	-.038
自己啓発型 能力開発	1999年	.025	.028	.028	-.030	.040
	2000年	-.019	.046	.013	.034	.008
	2001年	.022	.042	-.005	.017	.018
組織との 一体感	1999年	.044	.138**	.081**	.049	.053
	2000年	.022	.092**	-.010	.023	.014
	2001年	.111*	.110**	.075**	.079**	.056*
実績原理	1999年	.026	.029	.011	-.028	-.030
	2000年	.009	.071*	.060*	-.030	.030
	2001年	.021	.055	.003	-.007	-.022
努力原理	1999年	.040	.052	.058*	.089**	-.008
	2000年	.034	.091**	.079**	.039	.003
	2001年	.032	.020	.038	.043	.011
必要原理	1999年	.028	.034	-.007	.047	.040
	2000年	-.008	-.024	.004	-.030	-.026
	2001年	-.017	.005	.003	.020	-.022
平等原理	1999年	-.022	-.034	-.021	.044	-.020
	2000年	-.023	-.008	-.040	.049	-.058*
	2001年	-.016	-.030	-.010	.054	-.024
地位競争不安	1999年	-.105**	-.021	-.075**	-.078*	-.075**
	2000年	-.095**	-.080*	-.114**	-.075*	-.090**
	2001年	-.101**	-.123**	-.076**	-.079**	-.098**
地位喪失不安	1999年	-.118**	-.049	-.118**	-.060	-.087**
	2000年	-.117**	-.092**	-.105**	-.062*	-.103**
	2001年	-.112**	-.099**	-.078**	-.017	-.097**
現状維持	1999年	.033	.072*	.051	.024	.013
	2000年	.085**	.117**	.116**	.085**	.080**
	2001年	.087**	.119**	.110**	.093**	.067*
脱他人志向	1999年	.073**	.081*	.020	.103**	.064*
	2000年	.125**	.154**	.103**	.054	.078**
	2001年	.113**	.130**	.117**	.086**	.104**
脱地位志向	1999年	.105**	.102**	.107**	.009	.099**
	2000年	.145**	.096**	.094**	.073*	.152**
	2001年	.131**	.113**	.138**	.073*	.159**
自己肯定	1999年	.219**	.186**	.161**	.152**	.176**
	2000年	.200**	.175**	.193**	.108**	.208**
	2001年	.212**	.202**	.216**	.228**	.219**
脱物質主義	1999年	.172**	.160**	.145**	.119**	.220**
	2000年	.179**	.170**	.146**	.103**	.154**
	2001年	.225**	.201**	.205**	.164**	.191**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

### 第3節 生活不安

今日の豊かな生活にとって、ひとりひとりが安心して暮らせる社会環境が前提となる。しかし、実際には多くの不安が生活のストレスの原因となっている。そこで、健康、経済、人間関係の三つの観点から、人びとがどのような生活不安を抱えているか探った。

問：あなたは日頃の生活の中で、つぎのようなことについて、不安を感じていますか。

#### (1) 自分の健康

- (2) 家族の健康
- (3) 収入や資産
- (4) 老後の生活設計
- (5) 家族・親族間の人間関係
- (6) 勤務先での人間関係
- (7) 地域での人間関係

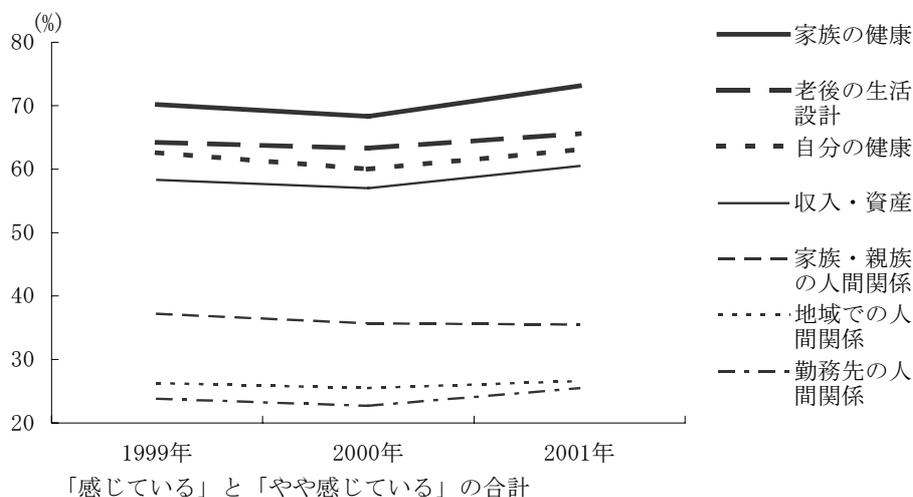
回答

- |             |           |
|-------------|-----------|
| 1 感じている     | 2 やや感じている |
| 3 あまり感じていない | 4 感じていない  |
| 5 わからない     |           |

### 全体の傾向

図 5.3.1. は1999年から2001年における「生活不安」の単純集計結果である。「家族の健康」が約70%でもっとも高い。「自分の健康」も約60%ある。また「老後の生活設計」や「収入・資産」といった経済的不安も約60%あり高いと言える。「家族・親族間の人間関係」・「地域での人間関係」・「勤務先の人間関係」は相対的に低い。

図5.3.1. 生活不安（単純集計 1999－2001年）



今日の長期的な景気低迷のなか、収入や資産の減少は切実な問題となっている。そこで、「収入・資産」の不安を性・年齢別にまとめ、その特徴を探ってみよう（図 5.3.2.）。男女とも20歳代の若年層と60歳代以上の高齢層に比べて30歳代から50歳代の中年層の不安が高い。住宅費や子どもの養育費などでもっとも出費の迫られる年齢層でこの不安は高いと考えられる。特に男性においてこの不安は3年間で高まっている。

図5.3.2. 「収入・資産」の不安（性年齢別）

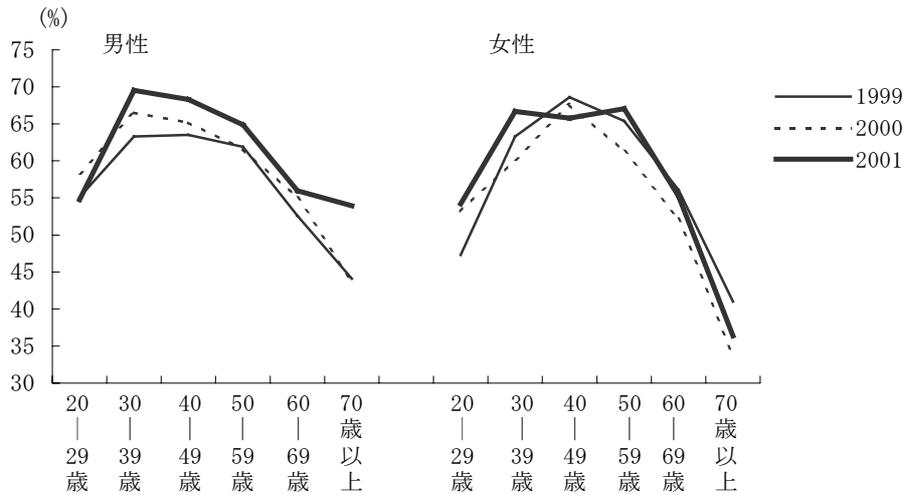


表5.3.1.1. 健康不安の規定要因（重回帰分析・全体）

	自分の健康			家族の健康		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.019	-.026	.003	-.020	-.059**	.007
年齢	.235***	.226***	.247***	.026	.000	.050*
学歴	-.066***	-.007	-.031	-.053**	-.013	.008
本人収入	.022	.001	-.016	.035	.008	-.051**
-----						
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.017	.009	.028	.041	.057**	.076***
共働き世帯	.062**	.026	.029	.093***	.069***	.040
その他	.045*	.019	-.018	.121***	.123***	.061**
R2	.087	.056	.064	.022	.014	.010
adj-R2	.084	.053	.062	.019	.011	.008
F値	32.602***	20.605***	23.871***	7.528***	4.780***	3.650***
N	2414	2442	2442	2378	2407	2421

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

表5.3.1.2. 健康不安の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	自分の健康			家族の健康		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.055	-.012	-.025	-.080**	-.097***	-.019
年齢	.207***	.151***	.147***	.077**	-.041	.039
学歴	-.036	.002	.012	-.042	-.006	.040
本人収入	.043	.011	-.020	.023	.012	-.097***
-----						
転職回数	.016	.012	.046	.048	.065**	.070**
勤続年数	-.038	.004	.091**	.011	.075**	.103***
従業先規模	-.011	.010	.007	-.015	-.007	-.005
正規従業員	.020	-.010	.056*	.019	-.040	.046
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	.024	-.026	.021	-.009	-.024	.044
管理職	-.010	.025	-.014	.019	.017	-.018
事務職	-.023	-.007	-.016	.000	-.023	.037
営業・販売職	-.038	-.031	.035	-.007	-.052	.006
サービス職	.033	.036	.044	.017	.020	.021
その他	.010	.003	.011	.005	-.031	-.006
-----						
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.054	.039	.061*	.016	.079**	.064*
共働き世帯	.073**	.060*	.067**	.009	.050	.007
その他	-.015	.012	-.009	-.018	.009	.024
R2	.059	.040	.049	.020	.023	.022
adj-R2	.048	.028	.038	.009	.011	.010
F値	5.302***	3.389***	4.429***	1.744**	1.951**	1.910**
N	1462	1413	1482	1448	1402	1474

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

表 5.3.2.1. 経済的不安の規定要因（重回帰分析・全体）

	収入や資産			老後の生活設計		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	.023	.068***	.068***	-.034	-.025	.002
年齢	-.103***	-.110***	-.122***	.143***	.115***	.068**
学歴	-.091***	-.044*	-.101***	-.040	.007	-.091***
本人収入	-.059**	-.044*	-.086***	.019	-.001	-.018
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.034	.027	.069***	.109***	.135***	.139***
共働き世帯	.130***	.098***	.124***	.197***	.191***	.178***
その他	.018	-.022	.002	.010	.037	-.020
R2	.023	.023	.029	.050	.038	.041
adj-R2	.020	.021	.027	.048	.035	.038
F値	7.857***	8.265***	10.444***	18.074***	13.383***	14.613***
N	2397	2416	2427	2391	2401	2413

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

表 5.3.2.2. 経済的不安の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	収入や資産			老後の生活設計		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.035	.059	.024	-.084**	-.020	-.072**
年齢	-.030	-.058	-.096**	.262***	.169***	.137***
学歴	-.071**	-.007	.007	-.017	.033	-.036
本人収入	-.062*	-.002	-.113***	-.031	.000	-.029
転職回数	.058**	.045	.096***	.046	-.001	.088***
勤続年数	-.037	-.019	.081**	-.064*	-.010	.039
従業先規模	-.057*	-.042	-.050*	.017	.025	.028
正規従業員	.034	-.036	.036	.076**	.005	.076**
職種 (vs. 技能工)						
専門・技術職	-.033	-.036	-.035	.046	-.044	-.027
管理職	-.007	-.011	-.057*	-.003	-.048	-.045
事務職	-.075**	-.027	-.064*	.011	-.036	-.025
営業・販売職	.029	-.015	.034	-.001	-.011	.052*
サービス職	.004	.056*	.005	.045	.019	.045
その他	-.013	-.022	.005	-.015	-.037	.022
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.101***	.001	.092***	.117***	.071*	.135***
共働き世帯	.115***	.059*	.098***	.154***	.145***	.133***
その他	.017	-.011	-.001	-.031	.006	-.068**
R2	.045	.023	.044	.088	.050	.074
adj-R2	.034	.011	.033	.077	.038	.063
F値	4.019***	1.888**	3.944***	8.139***	4.232***	6.789***
N	1457	1404	1479	1449	1396	1472

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

### 「生活不安」の規定要因

表 5.3.1.1. はサンプル全体における健康不安の規定要因である。「自分の健康」は年齢の効果が大きく年齢が高いほど不安は大きい。これに対して「家族の健康」は年齢による効果はなく、独身に比べて専業主婦世帯ほど高い。表 5.3.1.2. は有職者における健康不安の規定要因である。ここでも年齢が高いほど「自分の健康」の不安は高い。

表 5.3.2.1. はサンプル全体における経済的不安の規定要因である。「収入や資産」については、年齢が低いほど、学歴が低いほど、収入が低いほど、独身に比べて共働き世帯ほど不安が高い。また2000年と2001年では男性ほど不安が大きい効果もある。「老後の生活設計」は年齢が高いほど高い。また独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど不安が高く、とりわけ共働き世帯の効果は相対的に大きい。「生活重視度」においても、共働き世帯は収入を重視する傾向にあった。このような結果から、経済的理由によって共働きを選択している様

子がうかがえる。表5.3.2.2.は有職者における経済的不安の規定要因である。ここでも共働き世帯は独身に比べて「収入・資産」の不安が高い。共働き世帯ほどではないが、1999年と2001年には専業主婦世帯も独身に比べて「収入・資産」不安が高い。また1999年と2001年には転職回数が多いほど「収入や資産」の不安が高い効果もある。「老後の生活設計」は、やはり年齢が高いほど不安が高い。また独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど「老後の生活設計」の不安は高い。

表5.3.3.1.は人間関係不安の規定要因である。「家族・親族の人間関係」と「地域の人間関係」は世帯による効果が大きく、3年とも独身に比べて共働き世帯ほど不安が高い。また2000年と2001年には「地域の人間関係」について、専業主婦世帯ほど不安が高まる効果もある。「勤務先の人間関係」については年齢が低いほど、収入が高いほど不安が高い。表5.3.3.2.は有職者における人間関係不安の規定要因である。ここでも「家族・親族の人間関係」と

表5.3.3.1. 人間関係不安の規定要因（重回帰分析・全体）

	家族・親族の人間関係			地域の人間関係			勤務先の人間関係		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.028	-.010	.088***	.041	.032	.031	-.025	-.004	.061**
年齢	-.033	-.054**	-.034	-.006	-.030	-.033	-.085***	-.136***	-.143***
学歴	-.044*	-.012	-.045*	-.003	.007	-.038	-.020	-.040	.019
本人収入	-.047*	.022	.003	.028	.009	.024	.092***	.150***	.102***
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	.056	.041	.074***	.034	.071***	.093***	-.020	-.118***	-.049
共働き世帯	.105***	.091***	.082***	.130***	.096***	.112***	-.009	.002	.000
その他	-.047*	.016	.011	.014	.039	.039	-.044	-.123***	-.103***
R2	.010	.009	.014	.018	.009	.012	.014	.070	.065
adj-R2	.007	.007	.011	.015	.006	.009	.009	.066	.061
F値	3.287***	3.262***	4.999***	5.994***	3.005***	4.064***	2.930***	18.882***	17.804***
N	2398	2413	2418	2325	2388	2367	1473	1769	1813

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

表5.3.3.2. 人間関係不安の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	家族・親族の人間関係			地域の人間関係			勤務先の人間関係		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.075**	.003	.072**	-.008	.071**	.005	-.056	-.047	-.011
年齢	.024	-.070*	-.013	.099***	-.007	.030	-.006	-.022	-.045
学歴	-.004	.019	-.027	-.014	.039	-.038	-.037	-.029	.018
本人収入	.028	.043	-.018	.001	.048	.019	.058	.104***	.026
転職回数	.040	.037	.055*	-.012	.019	-.006	.015	.036	.050*
勤続年数	.012	.023	.051	-.035	.010	-.049	-.058	-.084**	-.053
従業先規模	-.040	-.019	.017	-.014	-.080**	.007	.011	-.046	.000
正規従業員	.074**	-.043	-.005	.084**	.008	.033	.188***	.171***	.148***
職種 (vs. 技能工)									
専門・技術職	.041	-.054	.014	.033	-.043	.018	.021	-.007	-.011
管理職	.000	-.016	-.060*	.024	-.031	-.020	.026	.023	.015
事務職	.046	.018	.013	-.001	.028	-.023	-.003	.002	.000
営業・販売職	.001	-.047	.010	-.023	-.069**	.003	-.036	-.051	.015
サービス職	.071**	.019	.046	.015	.014	.038	.015	.013	-.004
その他	-.020	-.026	.024	.010	-.038	.038	.009	-.028	.031
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	.090**	.039	.105***	.005	.003	.115***	-.036	-.068*	.031
共働き世帯	.111***	.091**	.074**	.091***	.070**	.130***	.010	-.013	-.016
その他	-.002	.013	.000	-.041	.007	-.012	-.048*	-.001	-.035
R2	.023	.016	.025	.022	.021	.022	.046	.051	.045
adj-R2	.011	.004	.013	.010	.009	.011	.034	.039	.034
F値	1.979***	1.348	2.167***	1.835**	1.766**	1.925**	3.974***	4.255***	3.965***
N	1454	1405	1477	1438	1403	1462	1416	1351	1447

\*\*\* 1%水準で有意 \*\* 5%水準で有意 \* 10%水準で有意

「地域の人間関係」については、独身に比べて共働き世帯ほど不安が高い。「勤務先の人間関係」については、年齢や収入による有意な効果はなくなり、正規従業員であるほど不安が高くなっている。年齢や収入よりもサラリーマンであるか否かが勤務先の人間関係に不安をもつか否かを大きく分けているようである。

### 雇用・分配・生活意識と「生活不安」の相関関係

表 5.3.4.1. は雇用・分配・生活意識と「生活不安」の相関係数である。また表 5.3.4.2. と

表 5.3.4.1. 雇用・分配・生活意識と生活不安の相関係数（全体）

		自分の健康	家族の健康	収入や資産	老後の生活設計	家族・親族間の人間関係	地域での人間関係	勤務先での人間関係
終身雇用	1999年	.027	-.001	.010	.030	-.010	-.011	-.024
	2000年	.033	.032	-.008	.020	.000	.025	.000
	2001年	.086**	.052**	-.040*	.020	.030	.000	-.028
年功賃金	1999年	.057**	.006	-.005	.019	.000	-.002	.010
	2000年	.074**	.016	-.022	.030	.008	.046*	.031
	2001年	.068**	.057**	.011	.047*	.016	-.008	-.002
福利厚生 の 給与化	1999年	-.042*	-.034	.038	-.014	.019	-.008	-.017
	2000年	-.006	-.002	.021	-.021	.029	.038	.061**
	2001年	-.018	-.015	.018	.017	.006	-.049*	.025
自己啓発型 能力開発	1999年	-.041*	-.020	-.040*	-.019	-.018	-.013	-.033
	2000年	-.040*	-.068**	-.006	.005	-.041*	-.020	-.031
	2001年	.016	-.010	-.023	-.004	.021	-.008	-.004
組織との 一体感	1999年	.036	.028	.027	.020	.043*	.020	.035
	2000年	.043*	.035	.031	.002	.017	.002	.003
	2001年	-.010	.007	-.022	-.004	.024	-.005	-.006
実績原理	1999年	-.051**	-.069**	-.049*	-.049*	-.041*	-.073**	-.025
	2000年	.017	-.005	.020	.026	.018	-.014	-.023
	2001年	-.024	-.056**	.018	.004	.008	-.042*	-.022
努力原理	1999年	.016	-.011	.003	.033	.017	.031	-.020
	2000年	.027	.020	.009	.012	-.003	-.037	-.025
	2001年	.035	.014	-.015	.024	.024	.017	.005
必要原理	1999年	.012	-.012	-.045*	.008	.005	-.018	-.022
	2000年	.063**	.045*	.027	.012	.039*	.054**	.053*
	2001年	-.005	.010	.040*	.023	.038*	.013	.014
平等原理	1999年	.030	.023	.046*	.014	.005	.024	-.006
	2000年	.028	.028	-.014	.015	.036	.037	.019
	2001年	.035	.032	.049*	.042*	.015	.012	.007
地位競争不安	1999年	.072**	.124**	.211**	.135**	.144**	.193**	.187**
	2000年	.109**	.144**	.209**	.156**	.171**	.185**	.171**
	2001年	.088**	.112**	.201**	.181**	.192**	.195**	.245**
地位喪失不安	1999年	.101**	.141**	.212**	.149**	.145**	.196**	.191**
	2000年	.117**	.122**	.175**	.157**	.180**	.179**	.137**
	2001年	.094**	.121**	.200**	.171**	.199**	.203**	.224**
現状維持	1999年	.077**	.047*	.021	.061**	.013	.010	.003
	2000年	.083**	.055**	.010	.027	.012	.028	-.020
	2001年	.074**	.026	-.006	.074**	.013	.014	-.057*
脱他人志向	1999年	-.002	-.060**	-.085**	-.050*	-.118**	-.071**	-.137**
	2000年	-.061**	-.068**	-.024	-.014	-.073**	-.064**	-.094**
	2001年	-.033	-.057**	-.076**	-.053**	-.085**	-.077**	-.094**
脱地位志向	1999年	.028	.047*	-.053**	-.003	-.030	-.010	-.022
	2000年	-.008	.024	-.042*	-.042*	-.016	.002	-.017
	2001年	-.009	.000	-.073**	-.034	-.032	-.014	-.020
自己肯定	1999年	-.083**	-.018	-.079**	-.065**	-.011	-.011	-.025
	2000年	-.049*	-.011	-.014	-.054**	.013	.029	.055*
	2001年	-.070**	-.017	-.059**	-.067	-.025	-.016	-.026
脱物質主義	1999年	.077**	.079**	-.083**	.039*	-.003	.024	-.011
	2000年	.041*	.052**	-.064**	-.008	.005	.019	-.011
	2001年	.038*	.033	-.107**	-.030	-.014	.004	-.009

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

表5.3.4.3. は男性と女性それぞれにおける雇用・分配・生活意識と「生活不安」の相関係数である。どの生活不安も「地位競争不安」・「地位喪失不安」と正の相関があり、一般的な生活不安の背後に地位への不安があることがうかがえる。「自分の健康」は「年功賃金」・「現状維持」と正の相関がある。また女性では「終身雇用」とも正の相関がある。この点で「自分の健康」に不安がある層は「第一の層」の特徴をもっている。しかし、総じて生活不安と「二つの層」との重なりは小さい。

表5.3.4.2. 雇用・分配・生活意識と生活不安の相関係数（男性）

		自分の健康	家族の健康	収入や資産	老後の生活設計	家族・親族の人間関係	地域での人間関係	勤務先での人間関係
終身雇用	1999年	.016	-.003	.003	.063*	.014	.037	.026
	2000年	-.015	.010	-.042	-.009	-.002	.014	.021
	2001年	.104**	.086**	-.032	.048	.056*	.040	.005
年功賃金	1999年	.061	.039	.010	.066*	.011	.025	.070*
	2000年	.040	-.008	.014	.046	.002	.058*	.054
	2001年	.082**	.092**	.023	.081**	.027	.009	.023
福利厚生 の 給与化	1999年	-.044	-.040	.002	-.031	.007	.004	-.060
	2000年	.013	-.011	.033	.017	.023	.025	.073*
	2001年	-.021	-.011	.021	-.061*	.019	-.038	.002
自己啓発型 能力開発	1999年	-.090**	-.051	-.060*	-.054	-.013	.008	-.047
	2000年	-.055	-.067*	-.016	-.041	-.029	-.032	.014
	2001年	.005	-.039	-.005	-.034	.036	.006	-.032
組織との 一体感	1999年	.005	.027	.047	.074*	.063*	.059*	.034
	2000年	.008	.020	.032	.018	.014	-.010	.007
	2001年	-.007	-.002	-.033	-.002	.017	.004	-.003
実績原理	1999年	-.087**	-.109**	-.041	-.045	-.028	-.103**	-.078*
	2000年	.021	-.004	-.007	-.001	.009	-.031	-.007
	2001年	-.047	-.071*	.034	-.006	-.001	-.050	-.030
努力原理	1999年	.017	.037	.012	.072*	.055	.090**	-.008
	2000年	.046	.050	-.004	.021	.037	.012	.041
	2001年	.044	.015	.025	.028	.035	.054	.014
必要原理	1999年	.013	-.005	-.050	.001	.037	.033	.014
	2000年	.067*	.060*	.062*	.025	.063*	.079**	.028
	2001年	-.015	.013	.056	.026	.043	.014	.007
平等原理	1999年	.025	.051	.028	.018	.041	.051	.002
	2000年	-.034	.011	-.017	.008	.047	.056	.012
	2001年	.037	.037	.054	.040	.013	.039	-.003
地位競争不安	1999年	.077**	.136**	.223**	.128**	.097**	.156**	.171**
	2000年	.132**	.156**	.224**	.127**	.162**	.187**	.192**
	2001年	.068*	.069*	.171**	.172**	.164**	.176**	.232**
地位喪失不安	1999年	.108**	.124**	.202**	.136**	.140**	.169**	.175**
	2000年	.115**	.130**	.181**	.138**	.170**	.186**	.143**
	2001年	.079**	.109**	.197**	.171**	.212**	.202**	.227**
現状維持	1999年	.042	.038	-.004	.069*	.023	.048	.014
	2000年	.074**	.056	.042	.033	.029	.053	-.004
	2001年	.095**	.044	.028	.108**	.004	.019	-.061*
脱他人志向	1999年	-.010	-.065*	-.122**	-.067*	-.176**	-.108**	-.174**
	2000年	-.038	-.046	-.012	-.010	-.064*	-.038	-.076*
	2001年	-.039	-.051	-.055	-.071*	-.069*	-.077**	-.119**
脱地位志向	1999年	.025	.036	-.068*	-.006	-.032	-.003	-.009
	2000年	.011	.040	-.003	-.019	.020	.039	.011
	2001年	-.011	.020	-.031	-.034	-.009	-.011	-.025
自己肯定	1999年	-.078**	-.032	-.079**	-.041	-.003	.014	-.017
	2000年	-.035	-.003	.011	-.038	.034	.087**	.049
	2001年	-.054	-.020	-.048	-.029	-.024	-.035	-.030
脱物質主義	1999年	.074**	.097**	-.115**	.053	-.004	.032	-.005
	2000年	.026	.056	-.059*	.011	.014	.044	-.016
	2001年	.035	.051	-.064*	.001	.018	.031	-.002

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

表5.3.4.3. 雇用・分配・生活意識と生活不安の相関係数（女性）

		自分の健康	家族の健康	収入や資産	老後の生活設計	家族・親族の人間関係	勤務先での人間関係	地域での人間関係
終身雇用	1999年	.038	.001	.016	-.004	-.035	-.092*	-.052
	2000年	.077**	.048	.026	.045	.000	-.017	.041
	2001年	.069*	.016	-.048	-.011	.011	-.063	-.039
年功賃金	1999年	.054*	-.023	-.021	-.029	-.011	-.065	-.019
	2000年	.103**	.031	-.050	.012	.013	.016	.042
	2001年	.055*	.021	.002	.012	.017	-.016	-.018
福利厚生 の給与化	1999年	-.041	-.029	.072*	.000	.029	.044	-.016
	2000年	-.023	.006	.011	-.054*	.035	.050	.050
	2001年	-.015	-.021	.014	.092**	-.005	.056	-.058*
自己啓発型 能力開発	1999年	.004	.009	-.021	.015	-.021	-.015	-.037
	2000年	-.029	-.061*	-.003	.049	-.050	-.087**	-.016
	2001年	.025	.022	-.039	.027	-.004	.009	-.026
組織との 一体感	1999年	.063*	.028	.013	-.025	.030	.033	-.028
	2000年	.069*	.054	.026	-.006	.021	-.010	.005
	2001年	-.013	.022	-.015	.001	.014	-.036	-.021
実績原理	1999年	-.019	-.034	-.054*	-.051	-.050	.035	-.055*
	2000年	.014	.003	.038	.052*	.026	-.048	-.008
	2001年	-.006	-.041	.003	.017	.000	-.034	-.045
努力原理	1999年	.015	-.057*	-.006	-.006	-.021	-.037	-.029
	2000年	.009	-.013	.023	.003	-.041	-.100**	-.084**
	2001年	.027	.013	-.052*	.021	.014	-.005	-.017
必要原理	1999年	.010	-.018	-.041	.014	-.025	-.072	-.067*
	2000年	.059*	.030	-.003	.001	.018	.081*	.032
	2001年	.005	.006	.026	.019	.037	.023	.013
平等原理	1999年	.035	-.001	.059*	.008	-.027	-.013	.005
	2000年	.082**	.040	-.011	.019	.027	.031	.024
	2001年	.033	.025	.046	.041	.028	.031	-.006
地位競争不安	1999年	.069**	.114**	.202**	.144**	.188**	.208**	.222**
	2000年	.089**	.139**	.194**	.185**	.180**	.144**	.180**
	2001年	.106**	.153**	.228**	.189**	.215**	.252**	.210**
地位喪失不安	1999年	.096**	.158**	.227**	.166**	.152**	.213**	.216**
	2000年	.120**	.122**	.167**	.180**	.190**	.124**	.169**
	2001年	.107**	.135**	.202**	.174**	.182**	.210**	.201**
現状維持	1999年	.110**	.056*	.044	.051	.001	-.007	-.017
	2000年	.091**	.049	-.015	.017	-.003	-.028	.010
	2001年	.056*	.005	-.035	.040	.038	-.032	.019
脱他人志向	1999年	.005	-.056*	-.051	-.035	-.066*	-.089*	-.037
	2000年	-.080**	-.086**	-.034	-.017	-.080**	-.116**	-.089**
	2001年	-.026	-.063*	-.094**	-.037	-.098**	-.065*	-.075**
脱地位志向	1999年	.030	.058*	-.039	-.001	-.030	-.037	-.012
	2000年	-.027	.003	-.076**	-.067*	-.050	-.041	-.030
	2001年	-.006	-.022	-.113**	-.036	-.047	-.001	-.013
自己肯定	1999年	-.088**	-.005	-.078**	-.085**	-.018	-.038	-.042
	2000年	-.061*	-.013	-.038	-.066*	-.005	.054	-.028
	2001年	-.086**	-.012	-.071**	-.098**	-.038	-.035	-.004
脱物質主義	1999年	.081**	.063*	-.054*	.025	-.003	-.016	.020
	2000年	.054*	.043	-.065*	-.028	-.003	.003	.002
	2001年	.040	.013	-.149**	-.063*	-.040	-.012	-.019

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

#### 第4節 新しい仕事観

近代産業社会において、「労働」とはすぐれて賃金労働（ペイドワーク）を意味していた。これに対し、家事・育児のような家庭内労働や、地域の活動やボランティア活動などの社会活動は無償であり、賃金労働と同じ意味では「労働」とみなされてこなかった。しかし、「生活重視度」のところでもみたように、昨今の人びとは、社会的評価の高い職業に就いたり経済的に豊かさを獲得したりすることを必ずしも重視しなくなっている。そうである

なら、労働の目的において収入の占める比重も低下し、その結果として、従来は無償とされてきた活動も「労働」とみなされるようになると考えられる。そこで、従来、無償とされてきた諸活動が「働くこと」にあてはまるか聞いた。

質問：あなたにとって、ここにある(1)から(6)のような活動は「働くこと」にあてはまりますか。

- (1) 親の介護
- (2) 育児
- (3) 家事
- (4) ボランティア活動 (NPO、NGOを含む)
- (5) 消費者・市民運動
- (6) 地域貢献活動

回答

- 1 あてはまる
- 2 どちらかといえばあてはまる
- 3 どちらかといえばあてはまらない
- 4 あてはまらない
- 5 わからない

### 全体の傾向

図 5. 4. 1. は1999年から2001年における「新しい仕事観」の単純集計結果である。「家事」が約60%でもっとも高い。また「親の介護」と「育児」も約45%あり、家庭内活動を「働くこと」とする意識が高い。「労働」には社会生活を維持するための義務的活動という側面があり、しばしば義務感や負担感をともなう。そして、家事労働（育児や介護も含む）がこの意味で賃金労働と同様の労働とみなしうることは、すでに数多く議論されてきた。「家事」・「親の介護」・「育児」に対する意識の高さは、こうした労働観が広く社会的に共有されつつあることを示すものだと言えよう。

図5. 4. 1. 新しい仕事観（単純集計 1999－2001年）

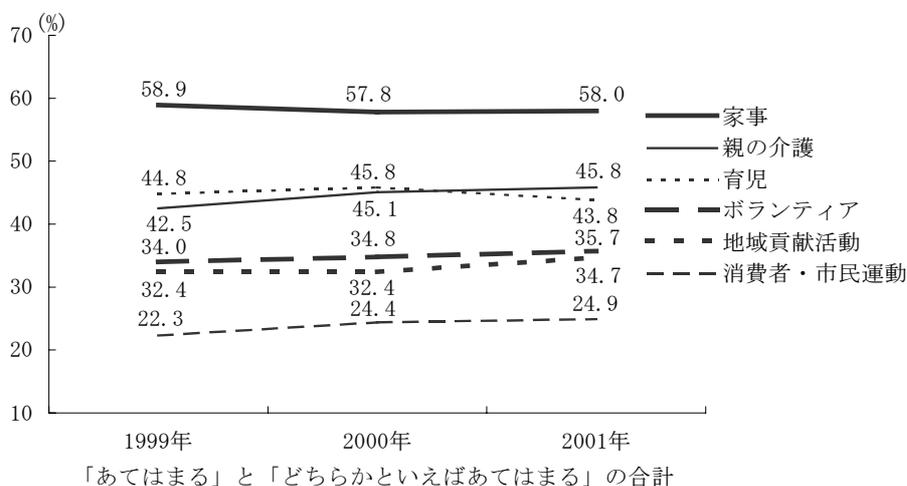
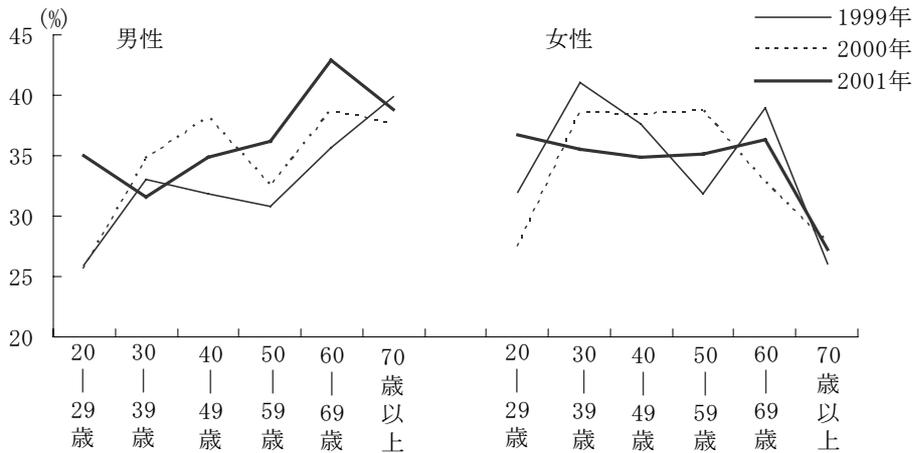


図5.4.2. ボランティア（性・年齢別）



他方で、「ボランティア」と「地域貢献活動」は約30%、「消費者・市民運動」は約20%と、社会活動を働くこととする意識は高くない。しかし、「ボランティア」も「地域貢献活動」も「消費者・市民運動」も年々増加している。近年の社会活動に対する意識の高まりが、これらの活動を仕事とみなす意識を高めていると考えられる。

そこで、社会活動のうち、とりわけ活発化の著しい「ボランティア」の傾向を性・年齢別に見よう。図5.4.2.にあるように、ボランティアを「働くこと」とする意識は、男性において年長であるほど高い。とりわけ男性の50歳代から60歳代では年々この意識が高まっている。これに対し、女性では70歳以上で大きく低下している以外に年齢による一貫した差はない。3年間では、2001年で20歳代は増加しているが、他の年齢層の女性はどちらかという減少している。したがって、ボランティアを「働くこと」とする意識の高まりは、男性の中高年齢層と女性の若年齢層による効果が大きいと言える。

### 「新しい仕事観」の規定要因

表5.4.1. はサンプル全体における「新しい仕事観」の規定要因である。どの活動も世帯の効果が顕著である。「親の介護」は独身に比べて共働き世帯ほど働くこととみなしている。「育児」は独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど働くこととみなしており、有配偶者世帯で意識が高い。「家事」も、独身に比べて専業主婦世帯や共働き世帯ほど働くこととみなしており、有配偶者世帯で意識が高い。また、「家事」は女性ほど働くこととみなしている。独身者に比べて有配偶者の方が育児や家事に対する義務感が強いことや、女性の方が男性より家事の負担感が大きいこと、共働き世帯では親の介護の負担感が強いことが、この結果からうかがえる。

「ボランティア」・「消費者・市民運動」・「地域貢献活動」は何れも2000年と2001年において、独身者に比べて専業主婦世帯ほど働くこととみなしている。前述のように「労働」は社会生活における義務的活動という意味をもつが、社会活動には、これに加えて社会参加の契

表5.4.1. 「新しい仕事観」の規定要因（重回帰分析・全体）

	親の介護			育児		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.028	-.018	-.027	-.017	-.009	-.018
年齢	.035	.059**	.041	-.043	-.023	-.018
学歴	-.033	.021	-.048*	-.031	-.005	-.024
本人収入	.000	-.016	-.013	.011	.003	-.017
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.042	.042	.110***	.118***	.091***	.149***
共働き世帯	.076***	.136***	.101***	.111***	.138***	.116***
その他	.014	.010	.071**	.054**	.050*	.112***
R2	.007	.016	.017	.011	.013	.016
adj-R2	.005	.013	.014	.008	.010	.013
F値	2.523**	5.608***	5.856***	3.806***	4.428***	5.500***
N	2356	2400	2380	2359	2382	2374
	家事			ボランティア		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.151***	-.130***	-.161***	-.034	-.039	-.016
年齢	.016	-.004	.042	.057**	.026	.015
学歴	.026	.011	-.028	.040	.031	.033
本人収入	-.051**	.025	-.036	-.011	.073***	.003
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	.106***	.107***	.127***	.016	.095***	.059**
共働き世帯	.107***	.151***	.079***	.027	.079***	-.009
その他	.069***	.090***	.063**	.032	.091***	.046
R2	.040	.029	.046	.005	.015	.006
adj-R2	.037	.026	.043	.002	.012	.003
F値	14.184***	10.334***	16.247***	1.641	4.956***	1.966*
N	2382	2406	2387	2310	2357	2338
	消費者・市民運動			地域貢献活動		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.026	-.022	-.037	.015	.017	.013
年齢	.041	.032	.042	.051*	.020	.029
学歴	.044*	.026	.043*	.063**	.029	.039
本人収入	.008	.034	-.011	.019	.045*	.016
世帯 (vs. 独身)						
専業主婦世帯	-.004	.089***	.062**	.019	.093***	.089***
共働き世帯	.031	.073***	-.003	.057**	.092***	.018
その他	.038	.081***	.024	.044	.099***	.039
R2	.004	.010	.007	.008	.015	.009
adj-R2	.001	.007	.004	.005	.012	.006
F値	1.371	3.312***	2.359**	2.648***	4.907***	3.000***
N	2257	2315	2280	2285	2330	2316

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

機としての意味もある。この意味で、専業主婦世帯の、とりわけ女性にとって、こうした社会活動は家庭の外で社会的役割を担う重要な活動であると考えられる。

表5.4.2. は有職者における「新しい仕事観」の規定要因である。ここでも家庭内の活動については世帯の効果が大きく、「親の介護」は2000年と2001年において、独身に比べて共働き世帯ほど働くこととみなしている。「育児」と「家事」についても共働き世帯ほど働くこととみなしている。また2001年には専業主婦世帯も「親の介護」・「育児」・「家事」を働くこととみなしている。「家事」はここでも性別の効果が大きく、女性ほど働くこととみなしている。就業先属性では、2000年と2001年において、正規従業員ほど「親の介護」と「育児」を働くこととみなす効果がある。育児・介護と賃金労働との両立が時間的に難しい正規従業員において、この二つのケアワークを「仕事」とみなす意識が高いのである。このことは、正規雇用の働き方において、育児休業や介護休業の整備がますます重要であることを示唆し

表5.4.2. 「新しい仕事観」の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	親の介護			育児			家事		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.049	-.058	-.033	-.021	-.026	-.044	-.145***	-.177***	-.198***
年齢	.055	.101***	.031	-.004	.010	-.027	.059	.091**	-.004
学歴	-.019	.018	-.048	-.007	-.015	-.031	.055*	-.001	-.009
本人収入	-.008	-.017	-.029	-.002	.002	-.002	-.043	.066*	-.014
転職回数	-.026	-.006	-.038	-.020	.003	-.017	.015	.003	.012
勤続年数	.032	.037**	.028	.005	.006	.012	.010	-.039	.051
従業先規模	.003	-.036	-.053*	-.002	-.018	-.010	-.011	-.018	-.010
正規従業員	-.016	.103***	.069**	.049	.071**	.059*	.035	.069**	.034
職種 (vs. 技能工)									
専門・技術職	-.011	-.027	-.031	.033	-.027	-.058*	-.002	-.074**	-.040
管理職	-.053	-.001	-.028	-.042	-.009	-.055*	-.027	-.012	-.101***
事務職	-.059*	-.060*	-.048	-.025	-.016	-.032	-.011	-.052	-.061*
営業・販売職	-.068**	-.040	-.012	-.045	-.003	-.028	-.035	.002	-.045
サービス職	-.071**	-.020	.001	-.063*	-.033	-.015	-.030	-.032	-.034
その他	-.001	-.011	-.019	-.013	-.029	-.009	.002	-.012	-.028
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	-.012	-.042	.106***	.083*	.048	.176***	.039	.032	.153***
共働き世帯	.023	.083**	.098***	.118***	.112***	.153***	.088**	.120***	.102***
その他	-.061**	.014	.035	-.009	.020	.021	-.024	.010	.016
R2	.022	.035	.026	.020	.014	.027	.034	.047	.050
adj-R2	.010	.023	.015	.009	.001	.015	.023	.035	.038
F値	1.861**	2.934***	2.271***	1.740**	1.112	2.336***	2.976***	3.971***	4.419***
N	1431	1396	1455	1434	1385	1454	1447	1401	1460

	ボランティア			消費者・市民運動			地域貢献活動		
	1999	2000	2001	1999	2000	2001	1999	2000	2001
性別	-.046	-.033	-.018	-.039	.027	-.052	.000	.064*	.012
年齢	.088**	.073*	.022	.068*	.073*	.057	.065*	.076*	.038
学歴	.038	-.005	.015	.048	.002	.051	.079**	-.006	.015
本人収入	.001	.091**	.029	.000	.081**	.009	.016	.054	.050
転職回数	-.038	-.049	.005	.001	-.070**	.021	-.032	-.045	-.023
勤続年数	-.013	-.028	-.065*	.015	-.097**	-.020	.032	-.026	-.046
従業先規模	.034	-.007	-.067**	.039	-.037	-.040	.026	.003	-.060**
正規従業員	-.031	-.016	.017	-.031	-.014	.000	-.001	-.006	.004
職種 (vs. 技能工)									
専門・技術職	.059*	.071**	-.048	.080**	.038	-.029	.039	.064*	-.031
管理職	-.052	.026	.010	-.021	.016	-.025	-.054	.063*	.010
事務職	.009	.057	.008	.022	.039	.008	.010	.057	-.009
営業・販売職	-.005	.019	-.011	-.017	-.016	-.027	-.034	-.016	-.025
サービス職	-.002	-.035	-.044	.027	-.013	-.013	.002	.004	-.035
その他	.028	-.021	-.026	.013	-.022	.001	.032	-.015	-.041
世帯 (vs. 独身)									
専業主婦世帯	-.027	-.001	.041	-.056	-.011	.043	-.023	-.017	.059
共働き世帯	-.009	.055	-.034	-.011	.059	-.039	.039	.069*	-.001
その他	-.042	.026	.011	-.030	.072**	-.007	-.014	.032	-.017
R2	.017	.029	.014	.018	.023	.011	.021	.031	.015
adj-R2	.005	.016	.002	.006	.011	-.001	.009	.019	.003
F値	1.44	2.359***	1.168	1.481*	1.859**	0.944	1.767**	2.569***	1.232
N	1421	1380	1440	1392	1362	1414	1403	1372	1433

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

ていよう。こうした家庭内活動に対して、社会活動である「ボランティア」・「消費者・市民運動」・「地域貢献活動」は属性によって規定されていない。近年、新たに高まりつつある社会活動を「仕事」とみなすかどうかについて、有職者の意識はまだ定まっていないことがうかがえる。

### 雇用・分配・生活意識との相関

表5.4.3.1.は雇用・分配・生活意識と「新しい仕事観」の相関係数である。また表5.4.3.2.と表5.4.3.3.は男性と女性それぞれにおける雇用・分配・生活意識と「新しい仕事観」の相関係数である。

表5.4.3.1. 雇用・分配・生活意識と「新しい仕事観」の相関係数（全体）

		親の介護	育児	家事	ボランティア	消費者・市民運動	地域貢献活動
終身雇用	1999年	.044*	.027	.002	.000	.004	.016
	2000年	.032	.036	.044*	.046*	.045*	.053**
	2001年	.027	.023	.028	.026	.003	-.011
年功賃金	1999年	.028	.011	-.009	.001	.027	.035
	2000年	-.002	-.010	-.005	.005	.033	.018
	2001年	.075**	.048	.059**	.055**	.036	.009
福利厚生 の 給与化	1999年	.012	-.008	-.028	-.003	.021	-.004
	2000年	.018	.035	.036	-.006	-.015	-.025
	2001年	.052*	.052**	.053**	-.016	-.003	-.011
自己啓発型 能力開発	1999年	-.009	.009	-.006	.005	.001	.019
	2000年	.016	.029	.026	.011	.034	.047*
	2001年	.005	-.006	.011	.035	.048*	.040
組織との 一体感	1999年	-.024	.016	-.016	.009	-.006	.027
	2000年	-.027	-.002	-.018	.009	.005	.045*
	2001年	.006	.009	-.032	.009	-.012	.028
実績原理	1999年	-.003	.015	.000	.000	-.024	.001
	2000年	-.022	-.030	-.027	-.049*	-.039*	-.039*
	2001年	-.021	-.006	-.015	.020	.017	-.002
努力原理	1999年	.016	.016	.033	.028	.007	.030
	2000年	.047*	.039*	.047*	.035	.040*	.028
	2001年	.039*	.014	.015	.041*	.050*	.030
必要原理	1999年	.027	.046*	.008	.056**	.076**	.035
	2000年	.026	.036	.031	.050*	.030	.059**
	2001年	.032	.028	.034	.003	.020	.026
平等原理	1999年	.002	.008	-.014	.034	.047*	.036
	2000年	.070**	.080**	.079**	.068**	.066**	.068**
	2001年	.081**	.043*	.047*	.046*	.036	.044*
地位競争不安	1999年	.098**	.103**	.044*	.038	.060**	.060**
	2000年	.071**	.063**	.033	.070**	.043*	.077**
	2001年	.081**	.074**	.075**	.078**	.078**	.063**
地位喪失不安	1999年	.058**	.073**	.027	.043*	.065**	.058**
	2000年	.056**	.039*	.029	.060**	.026	.048*
	2001年	.072**	.075**	.071**	.070**	.069**	.072**
現状維持	1999年	.053**	.036	.048*	.019	-.003	.021
	2000年	.062**	.046*	.030	.036	.035	.057**
	2001年	.050*	.018	.054**	.027	.051*	.044*
脱他人志向	1999年	-.002	-.005	-.022	-.013	-.017	-.034
	2000年	-.018	-.027	-.007	-.013	-.020	-.015
	2001年	.018	-.019	.037	.055**	.036	.033
脱地位志向	1999年	.029	.021	.024	.031	.020	.041*
	2000年	.011	.007	.044*	.041*	.004	.029
	2001年	-.003	.011	.041*	.031	.028	.013
自己肯定	1999年	.022	.022	.030	.064**	.052**	.080**
	2000年	.049*	.046*	.056**	.043*	.044*	.071**
	2001年	.026	.022	.004	.044*	.072**	.089**
脱物質主義	1999年	.062**	.059**	.073**	.107**	.095**	.112**
	2000年	.058**	.070**	.119**	.091**	.068**	.082**
	2001年	.014	.011	.048*	.053**	.034	.050*

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

どの活動も「地位競争不安」・「地位喪失不安」と正の相関があり、「平等原理」と正の相関がある。その一方で「脱物質主義」とも正の相関がある。特に男性では「脱物質主義」との相関が顕著である。新しい仕事観は、競争原理のなかで地位への不安をもちつつも、平等と精神的なゆとりを求める意識のなかに芽生えていることがうかがえる。なかでも、「ボランティア」・「消費者・市民運動」・「地域貢献活動」は「自己肯定」と正の相関があり、従来型の「仕事」以外の自分自身への誇りが新たな「仕事観」と結びついていることがうかがえる。また男性ではどの活動も「努力原理」と正の相関がある。ここから、業績主義においても、

結果（実績）より過程（努力）に重点を置く意識が新たな仕事観と親和的であることがうかがえる。

表5.4.3.2. 雇用・分配・生活意識と「新しい仕事観」の相関係数（男性）

		親の介護	育児	家事	ボランティア	消費者・市民運動	地域貢献活動
終身雇用	1999年	.052	.030	.002	-.001	.030	.033
	2000年	.035	.044	.070*	.062*	.077**	.078**
	2001年	.022	.010	-.012	.063*	.055	.033
年功賃金	1999年	.034	.022	-.035	-.038	.018	.019
	2000年	-.011	-.010	-.021	-.007	.012	-.001
	2001年	.067*	.036	.037	.073*	.065*	.038
福利厚生 の 給与化	1999年	.055	.032	.002	.017	.024	.051
	2000年	.003	.027	.005	-.015	-.012	-.041
	2001年	.051	.052	.055	-.051	-.016	-.007
自己啓発型 能力開発	1999年	-.008	.021	.009	.046	.025	.049
	2000年	.026	.015	.011	.011	.040	.049
	2001年	.002	.002	.024	.014	.054	.032
組織との 一体感	1999年	.037	.060*	.027	.011	.018	.044
	2000年	-.059*	-.022	-.054	-.008	-.015	.030
	2001年	.018	.031	-.009	.033	.015	.046
実績原理	1999年	-.014	.008	-.001	.016	.004	.017
	2000年	-.051	-.054	-.038	-.033	-.023	-.061*
	2001年	-.076**	-.036	-.055	.016	.027	.000
努力原理	1999年	.089**	.062*	.073*	.052	.054	.066*
	2000年	.102**	.081**	.090**	.073*	.081**	.057*
	2001年	.062*	.051	.033	.095**	.125**	.076**
必要原理	1999年	.041	.062*	.038	.061*	.097**	.043
	2000年	.028	.011	.005	.029	.026	.053
	2001年	.063*	.049	.041	.014	.024	.038
平等原理	1999年	.020	.046	.023	.047	.064*	.049
	2000年	.085**	.102**	.055	.094**	.066*	.082**
	2001年	.125**	.074*	.059*	.047	.063*	.051
地位競争不安	1999年	.117**	.119**	.070*	.039	.044	.036
	2000年	.095**	.082**	.036	.069*	.069*	.103**
	2001年	.056	.050	.067*	.065*	.040	.016
地位喪失不安	1999年	.077**	.095**	.041	.049	.054	.049
	2000年	.095**	.063*	.050	.060*	.037	.039
	2001年	.074**	.053	.053	.068*	.043	.049
現状維持	1999年	.072*	.027	.030	.000	.007	.042
	2000年	.101**	.064*	.035	.051	.044	.056
	2001年	.083**	.031	.036	.069*	.092**	.084**
脱他人志向	1999年	.014	.003	-.020	.016	.000	-.006
	2000年	-.032	-.039	-.005	-.038	-.026	-.041
	2001年	-.011	-.034	.024	.079**	.059*	.053
脱地位志向	1999年	.005	.022	.031	.042	.015	.069*
	2000年	.053	.044	.082**	.062*	.023	.060*
	2001年	-.007	.015	.057*	.041	.041	-.004
自己肯定	1999年	.023	.016	.042	.063*	.065*	.075*
	2000年	.089**	.084**	.077**	.018	.021	.063*
	2001年	.002	.028	.013	.040	.051	.074*
脱物質主義	1999年	.070*	.082**	.105**	.144**	.118**	.136**
	2000年	.064*	.094**	.133**	.089**	.072*	.094**
	2001年	.012	.016	.059*	.094**	.066*	.089**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

表5.4.3.3. 雇用・分配・生活意識と「新しい仕事観」の相関係数（女性）

		親の介護	育児	家事	ボランティア	消費者・市民運動	地域貢献活動
終身雇用	1999年	.031	.022	-.023	-.003	-.024	.002
	2000年	.027	.028	.008	.031	.014	.035
	2001年	.029	.033	.050	-.014	-.054	-.054*
年功賃金	1999年	.016	-.002	-.018	.032	.037	.058*
	2000年	.002	-.010	-.012	.017	.051	.043
	2001年	.078**	.056*	.057*	.035	.004	-.016
福利厚生 給与化	1999年	-.030	-.045	-.071*	-.023	.018	-.056
	2000年	.030	.042	.066*	.002	-.017	-.011
	2001年	.052	.052	.046	.017	.007	-.014
自己啓発型 能力開発	1999年	-.007	.000	-.005	-.029	-.022	-.012
	2000年	.013	.043	.063*	.011	.031	.039
	2001年	.013	-.008	.032	.056*	.051	.044
組織との 一体感	1999年	-.067*	-.014	-.006	.016	-.025	.005
	2000年	.000	.014	.028	.020	.021	.049
	2001年	.003	-.003	-.015	-.007	-.025	.010
実績原理	1999年	.011	.023	.027	-.010	-.048	-.018
	2000年	.003	-.012	.001	-.062*	-.051	-.030
	2001年	.025	.022	.052*	.026	.020	-.008
努力原理	1999年	-.054*	-.028	-.010	.006	-.040	-.005
	2000年	-.005	.000	-.001	-.001	.000	.003
	2001年	.018	-.017	-.001	-.009	-.019	-.015
必要原理	1999年	.014	.031	-.020	.052	.057*	.026
	2000年	.024	.057*	.051	.069**	.033	.066*
	2001年	.004	.008	.023	-.008	.015	.015
平等原理	1999年	-.017	-.025	-.068*	.019	.032	.029
	2000年	.055*	.062*	.089**	.047	.065*	.059*
	2001年	.042	.015	.013	.043	.006	.040
地位競争不安	1999年	.087**	.091**	.044	.041	.076**	.079**
	2000年	.053*	.047	.044	.071**	.019	.050
	2001年	.104**	.096**	.095**	.091**	.117**	.106**
地位喪失不安	1999年	.047	.057*	.047	.043	.078**	.062*
	2000年	.025	.019	.026	.059*	.016	.052
	2001年	.073**	.097**	.106**	.074**	.098**	.094**
現状維持	1999年	.029	.040	.034	.031	-.014	.005
	2000年	.025	.029	.007	.023	.026	.064*
	2001年	.015	-.001	.036	-.017	.002	.008
脱他人志向	1999年	-.015	-.011	-.022	-.039	-.031	-.060*
	2000年	-.006	-.017	-.005	.008	-.014	.007
	2001年	.042	-.008	.046	.033	.013	.015
脱地位志向	1999年	.049	.018	.001	.017	.023	.018
	2000年	-.030	-.028	-.006	.022	-.015	.004
	2001年	-.003	.003	.005	.019	.009	.032
自己肯定	1999年	.026	.030	.039	.068*	.039	.081**
	2000年	.021	.017	.055*	.064*	.065*	.073**
	2001年	.051	.022	.025	.052	.099**	.102**
脱物質主義	1999年	.051	.037	.029	.071**	.071**	.092**
	2000年	.051	.049	.090**	.094**	.065*	.077**
	2001年	.014	.003	.025	.012	-.001	.012

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

## 第5節 生活満足度

昨今の日本社会には、競争原理の徹底により地位競争の圧力が高まる一方で、従来型の地位志向の弛緩も広がりつつある。そして、長期的な不況により雇用や収入への不安がある一方で、社会活動や趣味のサークルが人びとに新たな活動の場を提供しつつある。転換期と呼ばれ流動性が高く、明確な将来の展望が見えにくい現在の生活環境のなかで、どのような人びとが現在の生活に満足し、どのような意識が生活満足と結びついているのだろうか。

質問：あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。この中ではどうでしょうか。

- 1 満足している                      2 まあ満足している
- 3 やや不満だ                        4 どちらともいえない
- 5 わからない

### 全体の傾向

図 5.5.1. は1999年から2001年の「生活満足度」の単純集計結果である。全体の約65%が今の生活に満足しており、全体的な満足度は高い。しかしながら、2001年では減少し3年間でもっとも低くなっている。図 5.5.2. は「生活満足度」を性・年齢別にまとめたものである。男女とも年長であるほど満足度が高い。また若年層ほど女性の方が男性より満足度が高い。女性や高齢者の生活満足度が高いことは一般的に指摘されていることであり、本調査でも同様の結果となった。しかし2001年には男女ともほぼすべての年齢層で満足度が低下している。なかでも女性の40代と50代での低下が顕著である。

図5.5.1. 生活満足度（単純集計 1999-2001年）

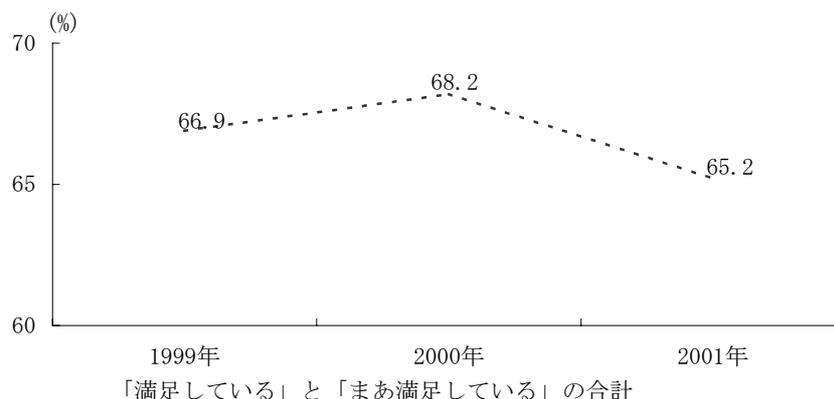


図5.5.2. 生活満足度（1999-2001年 性・年齢別）

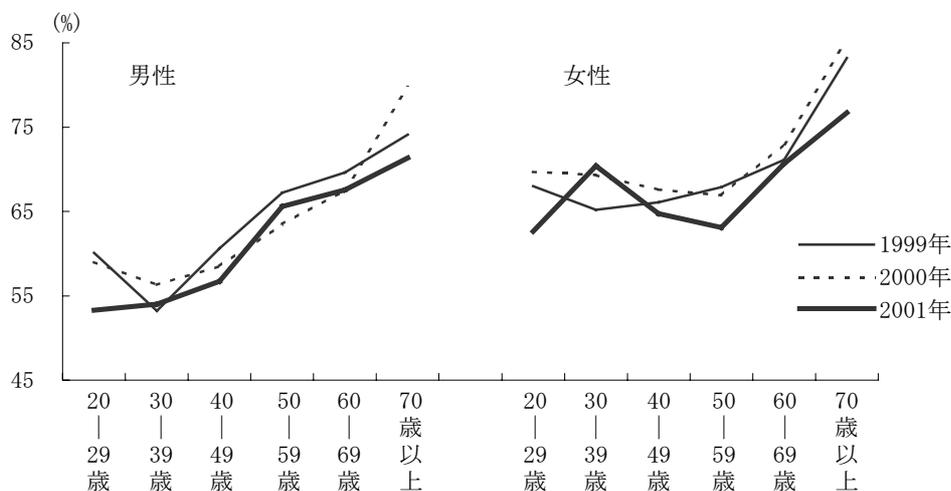


表5.5.1. 「生活満足度」の規定要因（重回帰分析・全体）

	1999	2000	2001
性別	-.119***	-.143***	-.127***
年齢	.133***	.126***	.120***
学歴	.088***	.058**	.088***
本人収入	.080***	.087***	.099***
世帯（vs. 独身）			
専業主婦世帯	.046*	.078***	.064**
共働き世帯	-.016	-.008	-.015
その他	.068**	.066**	.071***
R2	.032	.037	.034
adj-R2	.029	.034	.031
F値	11.244***	13.296***	12.293***
N	2413	2441	2443

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

表5.5.2. 「生活満足度」の規定要因（重回帰分析・有職者のみ）

	1999	2000	2001
性別	-.078**	-.158***	-.118***
年齢	.059	.059	.069*
学歴	.054*	.016	.002
本人収入	.080**	.053	.127***
転職回数			
勤続年数	-.053*	-.067**	-.098***
勤続年数	.048	.003	-.011
従業先規模	.032	-.003	.036
正規従業員	-.001	.013	-.035
職種（vs. 技能工）			
専門・技術職	-.006	.032	.009
管理職	.068**	.072**	.017
事務職	-.005	.018	.071**
営業・販売職	.005	-.003	-.001
サービス職	-.036	-.034	-.017
その他	.033	-.032	-.014
世帯（vs. 独身）			
専業主婦世帯	-.045	.111***	.058
共働き世帯	-.004	.038	.029
その他	.021	.011	.019
R2	.039	.043	.051
adj-R2	.028	.031	.040
F値	3.474***	3.670***	4.661***
N	1463	1412	1481

\*\*\* 1%水準で有意    \*\* 5%水準で有意    \* 10%水準で有意

### 「生活満足度」の規定要因

表5.5.1.は「生活満足度」の規定要因である。性別と年齢による効果が大きく、クロス集計にもあったように、女性ほど年齢が高いほど満足度が高い。また学歴が高いほど収入が高いほど満足度が高いとの効果もある。世帯の就業スタイルでは独身に比べて専業主婦世帯の満足度が高い。

表5.5.2.は有職者における「生活満足度」の規定要因である。ここでも女性ほど満足度は高い。また転職回数が少ないほど生活満足度が高い効果もある。

### 雇用・分配・生活意識との相関

表5.5.3.は雇用・分配・生活意識と「生活満足度」の相関係数である。まず男女とも3年間一貫して「地位競争不安」・「地位喪失不安」と負の相関があり、「脱物質主義」と正の相関

表5.5.3. 雇用・分配・生活意識と「生活満足度」の相関係数

		生活満足度		
		全体	男性	女性
終身雇用	1999年	.106**	.159**	.045
	2000年	.077**	.101**	.044
	2001年	.078**	.111**	.037
年功賃金	1999年	.084**	.083**	.075**
	2000年	.038*	.008	.052*
	2001年	.054**	.067*	.033
福利厚生 の 給与化	1999年	-.058**	-.024	-.096**
	2000年	-.024	-.038	-.009
	2001年	-.052**	-.084**	-.024
自己啓発型 能力開発	1999年	.024	.039	.015
	2000年	.008	-.002	.033
	2001年	.024	.051	.009
組織との 一体感	1999年	.054**	.052	.073*
	2000年	.055**	.068*	.063*
	2001年	.099**	.156**	.066*
実績原理	1999年	.066**	.072*	.072**
	2000年	.039*	.027	.066*
	2001年	.025	.025	.039
努力原理	1999年	.036	.024	.048
	2000年	.047*	.047	.042
	2001年	.040*	.047	.032
必要原理	1999年	.032	.017	.046
	2000年	-.008	.032	-.047
	2001年	-.008	-.015	-.003
平等原理	1999年	-.016	-.011	-.028
	2000年	-.016	-.036	-.008
	2001年	-.025	.010	-.063*
地位競争不安	1999年	-.134**	-.144**	-.118**
	2000年	-.129**	-.111**	-.136**
	2001年	-.115**	-.094**	-.132**
地位喪失不安	1999年	-.156**	-.162**	-.141**
	2000年	-.123**	-.123**	-.112**
	2001年	-.140**	-.136**	-.140**
現状維持	1999年	.040*	.062*	.009
	2000年	.073**	.045	.087**
	2001年	.043*	-.012	.083**
脱他人志向	1999年	.052**	.064*	.042
	2000年	.048*	.032	.065*
	2001年	.031	.047	.014
脱地位志向	1999年	.046*	.079**	.009
	2000年	.068**	.069*	.055*
	2001年	.053**	.021	.079**
自己肯定	1999年	.061**	.071*	.060*
	2000年	.056**	.019	.103**
	2001年	.077**	.048	.113**
脱物質主義	1999年	.121**	.152**	.087**
	2000年	.151**	.150**	.140**
	2001年	.130**	.093**	.162**

\*\* 1%水準で有意 \* 5%水準で有意

がある。つまり、社会的地位に拘泥せず物質的な豊かさよりも精神的なゆとりを重視する層で生活満足度が高い。また、「現状維持」・「脱地位志向」・「自己肯定」と「生活満足度」も正の相関がある。この傾向は、とりわけ女性に特徴的である。女性の生活満足度の高さの背後には、こうした地位にとらわれない価値志向があると考えられる。雇用意識については、「終身雇用」・「年功賃金」と正の相関がある。つまり、日本型雇用慣行を支持する層で生活満足度が高い。とりわけ男性でこの傾向は顕著である。しかしそれよりも、ここでは男女とも「組織との一体感」と正の相関があることに着目したい。「終身雇用」や「年功

賃金」による雇用保障や所得保障が、物質的に人びとの生活を保障するのに対して、「組織との一体感」は社会関係や自己アイデンティティにおける精神的な安定を人びとに与える。この意味で、「組織との一体感」は脱物質主義的な雇用意識であると言える。したがって、「生活満足度」と「組織との一体感」との正の相関は、雇用においても脱物質主義的要因が満足できる生活にとって重要であることを示唆している。

## まとめ

本調査では、人びとの生活空間を仕事・家庭生活・社会活動・余暇活動（趣味・レジャー）の4領域に分け、職業や収入といった従来の地位に依拠した生活のあり方と、家庭生活・社会活動・余暇活動などを重視する新しい勤労生活のあり方を比較した。

このとき、第1章の生活意識との関連に着目するならば、次のようなことが言える。家族・社会活動・余暇活動に力点を置く生活スタイルは、生活意識における「脱地位志向」・「自己肯定」・「脱物質主義」と結びついている。そして、「地位競争不安」や「地位喪失不安」がなく、「脱地位志向」・「自己肯定」・「脱物質主義」をもつ層で、生活の充実感や満足度は高い。つまり、地位に拘泥せず、自分自身に自信を持ったり、ゆとりある生活を求めたりするところに、充実感や満足感はある。これは仕事の充実感も例外ではない。

近代産業社会では、階層の開放性を高め、高い学歴を獲得したり、社会的評価の高い職業に就いたり、高い収入を得たりすることが幸福な生活につながると信じられてきた。しかし、今日では、このような地位達成では得ることができない幸福へと人びとの価値志向がシフトしているのである。